

## 第84回 景気分析と予測

2010年8月24日

関西社会経済研究所  
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

### 目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測表	13-18
主要月次統計	19-21

### 予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期年率+0.4%となった。3期連続のプラス成長だが、直近2四半期の4.0%を超える伸びから大きく減速した。4-6月期の実績は、市場コンセンサス予測を大きく下回ったが、超短期予測に近い結果となった。
2. 4-6月期の実質GDP成長率への寄与度を見ると、純輸出は5期連続のプラスだが前期から半減し、国内需要は3期ぶりのマイナス。外需は引き続き成長率を押し上げたものの、内需は政策効果の一巡やリーマン・ショック後の在庫積み増しが消滅したため、日本経済は一時的にも踊り場局面に差し掛かっていることを示唆している。
3. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2010年度実質GDP成長率を+2.2%、2011年度+1.7%と予測する。前回から2010年度は0.6%ポイント下方に、2011年度は0.3%ポイント上方に修正された。下方修正の理由としては、2010年度への成長率のゲタが0.2%ポイント下がったこと、民需の見通しが前回から下方修正されたためである。
4. 2010年度後半経済の四半期成長パターンは乱高下(bumpy)の様相を示す。政策の変更に伴う駆け込み需要とその後の反動が発生するためである。エコカー補助金が9月末に終了し、タバコ値上げが10月に予定されている。また12月には家電エコポイント制度が終了する。
5. 実質民間需要の成長率寄与度は2010年度+0.8%ポイント、2011年度+1.4%ポイントと、2009年度のマイナスからプラスに転じる。2010年度は、好調な民間最終消費支出に加え、民間企業設備が反転するため、景気押し上げ要因に転じる。実質公的需要の寄与度は公共事業の大幅削減が進むことから、2010-11年度ともに-0.1%ポイントと景気押し下げ要因となる。実質純輸出の寄与度は2010年度+1.5%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.4%ポイントに縮小する。
6. 日本経済は2010年度後半に輸出減速に加えて政策効果が剥落するため、一時的に踊り場状態に入る。しかし、2011年度には海外経済が回復することから、景気後退(景気の二番底)は避けられよう。
7. 2010年度のコア消費者物価指数は前年比-1.0%、2011年度は0.0%となる。国内企業物価指数は同-0.0%、同-0.4%となる。GDPデフレーターは同-0.6%、同+0.1%と予測している。2011年度にはインフレはプラス領域にはいるが、大幅な需給ギャップの存在で物価は押し下げ圧力解消は徐々にしか進まない。
8. 日本経済にとって円高の昂進は大きなリスクである。現行の水準から10円円高に振れた場合、実質GDP成長率は2010年度に0.3%ポイント、2011年度に0.6%ポイントと大きく低下する。この影響はこれまでの政策効果を帳消しにする大きさである。

### 予測結果の概要

	今回 (2010/08/24)			前回 (2010/05/28)		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
実質国内総生産 (%)	▲ 1.9	2.2	1.7	▲ 1.9	2.8	1.4
民間需要 (寄与度)	▲ 2.5	0.8	1.4	▲ 2.6	1.5	1.3
民間最終消費支出 (%)	0.7	1.3	0.4	0.6	1.4	1.0
民間住宅 (%)	▲ 18.5	▲ 2.9	6.6	▲ 18.5	▲ 0.1	6.7
民間企業設備 (%)	▲ 15.3	1.7	5.9	▲ 15.1	4.8	3.5
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.2	0.3	▲ 0.5	0.3	0.1
公的需要 (寄与度)	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	▲ 0.4	▲ 0.1
政府最終消費支出 (%)	1.7	1.9	1.0	1.8	1.0	0.6
公的固定資本形成	9.3	▲ 9.8	▲ 8.0	8.7	▲ 14.4	▲ 7.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	1.5	0.4	▲ 0.1	1.7	0.3
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 9.5	18.4	4.8	▲ 9.6	15.9	3.8
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 11.8	9.8	3.3	▲ 11.8	5.3	3.0
名目国内総生産 (%)	▲ 3.6	1.6	1.8	▲ 3.7	1.5	1.7
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.7	▲ 0.6	0.1	▲ 1.8	▲ 1.2	0.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 5.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 5.2	1.1	0.3
コア消費者物価指数 (%)	▲ 1.6	▲ 1.0	0.0	▲ 1.6	▲ 0.7	0.2
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.3	11.8	7.3	▲ 9.3	13.6	6.5
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 24.8	5.0	4.7	▲ 24.8	9.3	4.9
完全失業率 (%)	5.2	5.2	4.9	5.2	4.9	4.7
経常収支 (兆円)	13.7	16.1	16.8	13.6	15.8	17.1
対名目GDP比 (%)	2.9	3.3	3.4	2.9	3.3	3.5
原油価格 (ドル/バレル)	70.0	76.9	84.1	70.0	78.1	84.7
為替レート (円/ドル)	92.8	87.4	88.1	92.8	90.9	90.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 2.6	2.8	2.4	▲ 2.4	3.5	2.9

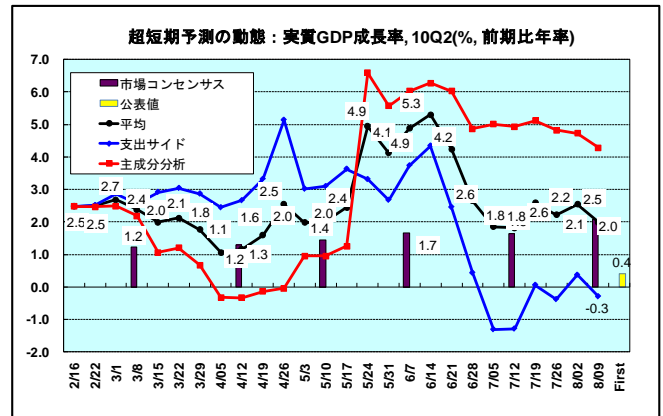
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

## 景気の現況

4-6 月期実質 GDP 成長率、前期比年率+0.4%に急減速、目立つ内需の弱さ

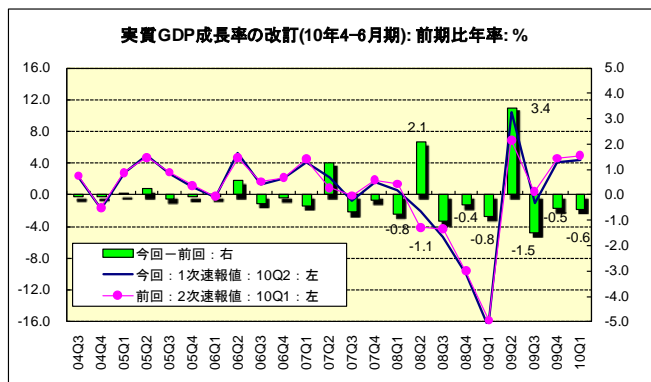
8月16日発表のGDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%、同年率+0.4%となった。3期連続のプラス成長となったものの、2009年10-12月期の前期比年率+4.1%、2010年1-3月期の同+4.4%から大きく減速した。4-6月期の実績は、市場コンセンサスを大きく下回ったが、超短期予測に近い結果となった。また前年同期比では+2.0%となり、2期連続のプラスとなった。

政策効果と順調な海外経済の回復により、これまで日本経済は内外需バランスのとれた回復を示してきたが、4-6月期は内需の寄与度がマイナスに転じ、純輸出の寄与度が縮小した。

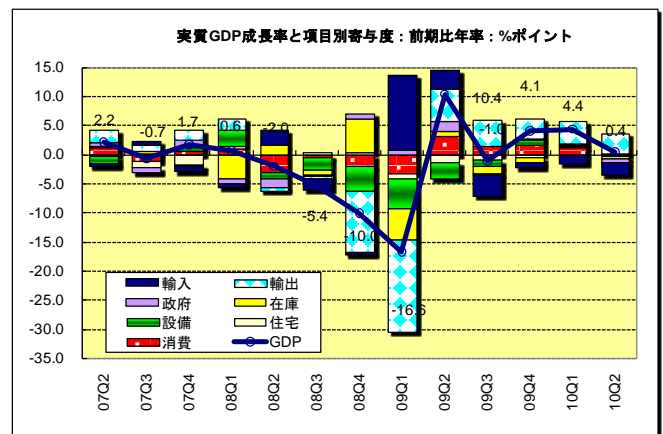


上図は4-6月期の予測動態を比較したものである。同期の実績は市場コンセンサス(8月ESPフォーキャスト予測：+2.07%)を大幅に下回った。超短期モデルの最終週(8月9日)の予測では、支出サイドモデルが同-0.3%、主成分分析モデルが同+4.3%、両者平均で+2.0%を予測していた。超短期モデル予測では、支出サイドモデルの予測を重視しているが、同モデルは(4月と一部の5月データが利用可能となる)7月の最初からゼロ成長近傍を予測していた。

4-6月期の実質GDP成長率への寄与度(前期比年率ベース)を見ると、国内需要は-0.9%ポイントとなり、3期ぶりのマイナス寄与となった。一方、純輸出は+1.2%ポイントの寄与にとどまった。純輸出の寄与度は5期連続のプラスとなったが前期(+2.3%ポイント)から半減した。外需は引き続き成長率を押し上げたものの、内需は政策効果の一巡やリーマン・ショック後の在庫積み増しが消滅したため、日本経済は、一時的にも踊り場局面に差し掛かっていることを想起させる。



季節調整の掛けなおしや基礎統計の改定により、過去の成長パターンが変化した。実質GDP成長率(前期比年率)は2009年4-6月期が前回から3.4%ポイント大幅に上方修正される一方で、2009年7-9月期から2010年1-3月期まで3期連続で下方修正された。すなわち、2009年7-9月期、10-12月期、2010年1-3月期は、1.5%ポイント、0.5%ポイント、0.6%ポイントそれぞれ引き下げられた。この結果、2010年度にかけての成長率のゲタが0.2%ポイント下方修正された(前回+1.5%→今回+1.3%)。予測パターンに変化がないとしてもこの点だけでも、同年度の成長率予測はこの分下方修正されることになる。



実質民間最終消費支出は同+0.1%と5期連続のプラスと

なったが、直近2四半期の2%を超える伸びからは大きく減速した。このため実質GDP成長率をかるうじて0.1%ポイント引き上げるにとどまった。国内家計消費支出の大半を占めるサービス支出は同+0.5%と2期連続で増加したものの、これまで好調な伸びを示していた耐久消費財が同-5.0%と5期ぶりのマイナスに転じ、また半耐久財も同-1.1%減少し、4期ぶりのマイナスとなったためである。4月からエコポイント制度におけるテレビの省エネ基準厳格化による駆け込み需要発生(3月)とその反動や、自動車取得促進税制や補助金の効果が弱まったため、耐久消費財に大きな影響が表れたようである。実質民間住宅は同-5.0%と2期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き下げた。住宅市場の底入れが期待されていたが、回復は先送りされる可能性が高い。

一方、実質民間企業設備は同+1.9%と3期連続のプラスとなったが伸び率は鈍化した。このため実質GDP成長率に+0.2%ポイント寄与にとどまった。

意外であったのが民間在庫品増加の寄与度が大幅低下したことである。実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率を-0.6%ポイント引き下げた。生産統計(製造業の在庫水準)が2期連続で上昇していることからすれば、サプライズであった。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

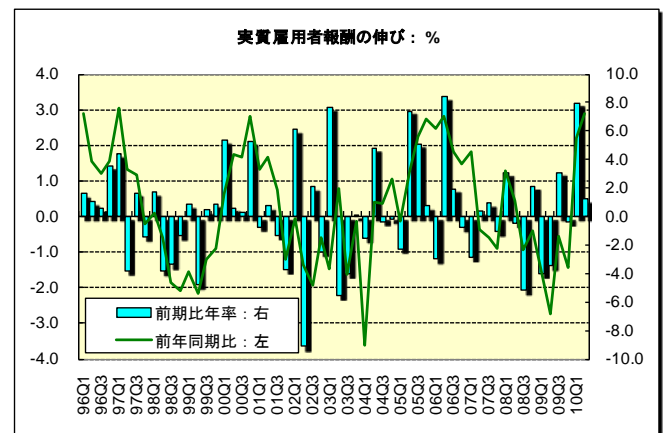
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
07Q1	4.1	1.9	-0.2	0.1	1.4	0.1	1.3	-0.4
07Q2	2.2	1.3	-0.2	-1.2	0.2	0.6	2.1	-0.6
07Q3	-0.7	-1.1	-1.1	0.2	0.4	-0.7	1.2	0.5
07Q4	1.7	0.7	-1.6	0.6	-0.3	1.3	1.8	-0.8
08Q1	0.6	1.2	0.4	2.7	-4.0	-0.8	2.0	-0.7
08Q2	-2.0	-3.0	0.0	-1.0	1.8	-1.5	-0.7	2.4
08Q3	-5.4	-0.3	0.5	-2.2	-0.8	-0.3	-0.4	-2.0
08Q4	-10.0	-1.9	0.4	-4.2	5.8	0.9	-10.5	-0.5
09Q1	-16.6	-3.1	-0.9	-5.2	-5.4	0.9	-15.7	12.8
09Q2	10.4	3.2	-1.3	-2.7	0.8	1.9	5.4	3.2
09Q3	-1.0	1.5	-0.8	-1.0	-1.4	-0.2	4.6	-3.6
09Q4	4.1	1.7	-0.3	0.8	-0.9	0.3	3.4	-0.9
10Q1	4.4	1.3	0.0	0.3	0.1	0.3	3.8	-1.5
10Q2	0.4	0.1	-0.1	0.2	-0.6	-0.5	3.4	-2.2

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

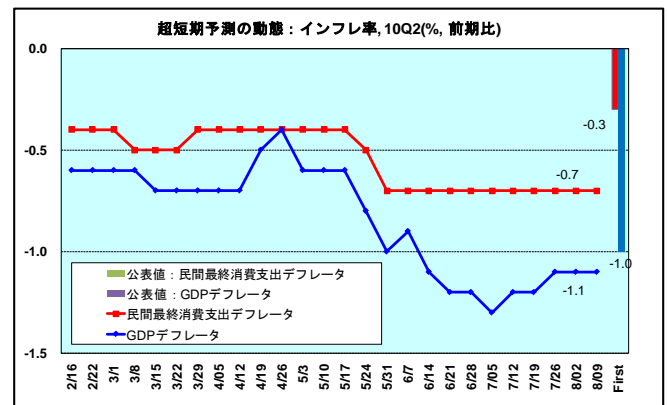
公的需要は同-1.8%減少し、実質GDP成長率を-0.5%ポイント引き下げた。うち、実質公的固定資本形成は同-12.9%減少し、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き下げた。一方、実質政府最終消費支出は同+1.0%増加し、

寄与度は+0.2%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同+25.9%増加し、5期連続のプラス(寄与度+3.4%ポイント)となった。前期(+31.0%)に引き続いて高い伸びを記録した。一方、同実質輸入は同+18.2%(寄与度-2.2%)増加した。輸入の伸びは前期(+12.7%)から加速した。



4-6月期の実質雇用者報酬は前期比年率+1.4%と2期連続で増加した。前年比でも+2.9%となり、前期より加速した。労働時間の増加により賃金所得は改善を示した。デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-1.0%となり、再びマイナスに転じた。前年同期比でも-1.8%と5期連続のマイナスとなったが、下落幅は前期(-2.8%)より縮小した。



民間最終消費支出デフレーターは前期比-0.3%と7期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-0.1%)より拡大した。他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同横ばいとなり、2期連続で下落が止まった。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-0.5%低下し、3期ぶりのマイナス。輸入デフレーターは同

+2.0%上昇し、5期連続のプラスとなった。交易条件が悪化したため、GDPデフレ率は2期ぶりのマイナスとなった。リーマン・ショック後の7四半期でGDPデフレ率が前期比上昇したのは2期で、デフレ圧力はなかなか緩和しない状況である。

超短期予測と実績 2010 Q2	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	-0.1 (-0.3)	0.1 (0.4)
民間最終消費支出	-0.3	0.0
民間住宅	-5.2	-1.3
民間企業設備	2.0	0.5
民間企業在庫品増加(*)	0.4	-0.2
政府最終消費支出	0.4	0.2
公的固定資本形成	-10.2	-3.4
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.5	0.7
財貨・サービスの輸出	1.9	5.9
財貨・サービスの輸入	4.0	4.3
GDPデフレ率	-1.0	-1.0
総需要	0.3	0.5
民間需要	0.5	-0.1
公的需要	-1.4	-0.4

括弧内数値は年率換算  
\*印は寄与度

上表は、4-6月期予測の最終週(8月9日)の超短期モデル(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回は、GDP項目の変化の方向をほぼ正確に予測できた。

実質民間最終消費支出の予測値は前期比横ばいを同-0.3%と過小予測した。一方、民間企業在庫品増加の寄与度は同+0.4%ポイントと過大予測となった。すでに述べたように、推計の基礎データの一つである製造業在庫指数(供給統計)は前期比2期連続で増加していることからすればやや意外な結果であった。

さらに意外であったのは実質財貨・サービスの輸出であった。足下の輸出(通関ベース)はほぼ横ばいとなっており、円高による輸出価格の下落を考慮したとしても小幅の伸びにとどまるものと予想された(実際、超短期予測では前期比+1.9%)。しかし、GDPベースでは実質、名目ともに年率20%を超える伸びとなった。2次速報値では下方修正される可能性がある。一方、実質財貨・サービスの輸入はほぼ予測どおりであった。

## 予測の概要

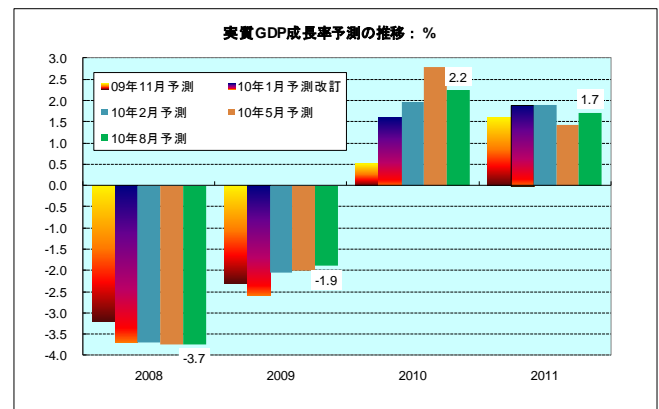
### 標準予測：2010-2011年度

予測のポイント：2010年度後半に一時的に踊り場入りも、2011年度後半に回復へ

2010年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.4%となった。3期連続のプラス成長となったものの、2009年10-12月期の前期比年率+4.1%、2010年1-3月期の同+4.4%から大きく減速した。季節調整の掛けなおしにより、過去の成長パターンが変化した。実質GDP成長率は2009年7-9月期から2010年1-3月期まで3期連続で下方修正された。この結果、2010年度にかけての成長率のゲタが0.2%ポイント下方修正された(前回+1.5%→今回+1.3%)ことに注意。

新たな1次QEを追加して、2010-2011年度の経済成長率予測を改訂した。今回、実質GDP成長率を2010年度+2.2%、2011年度+1.7%と予測した。暦年では2010年+3.1%、2011年+1.4%となる。

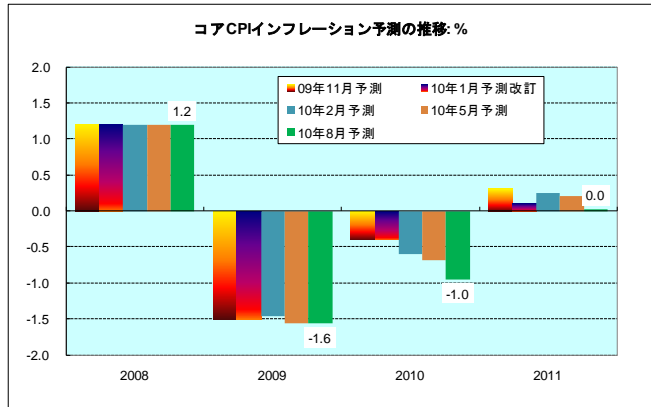
下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(5月)の予測を比較すると、2010年度の実質GDP成長率は、0.6%ポイント(+2.8%→+2.2%)下方修正された。2011年度は+0.3%ポイント(+1.4%→+1.7%)上方修正された。

2010年度の実質GDP成長率下方修正の理由としては、2010年度への成長率のゲタが0.2%ポイント下がったこと、民需の見通しが前回から下方修正されたためである(予測結果の概要参照)。

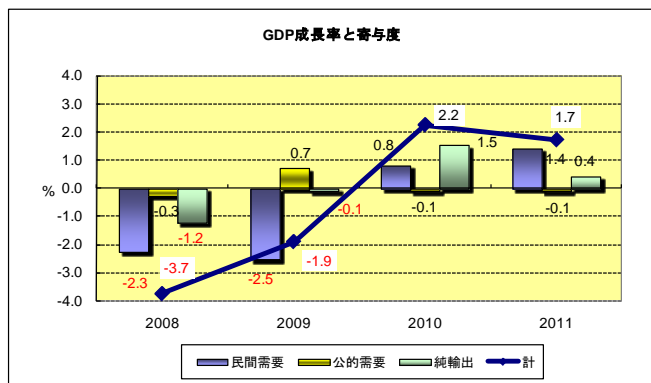
またコアCPIインフレーションについては、2010年度は下方修正(-0.7%→-1.0%)された。2011年度は横ばいとなり、前回(+0.2%)から下方修正された。



2010年度の経済成長率は+2.2%、2011年度+1.7%

【実質GDP】

海外経済関連の変数と2010年度の予算の想定を織り込み、実質GDP成長率を2010年度+2.2%、2011年度+1.7%と予測した。経済成長率は3年ぶりのプラス反転となる(GDP項目やその他の変数についての詳細は後掲の表1から表8を参照のこと)。

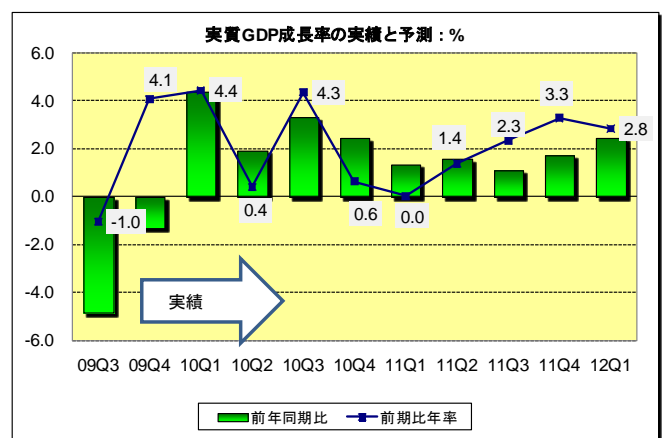


内外需の成長寄与度を見ると、2010年度の実質民間需要の寄与度は+0.8%ポイント、2011年度は+1.4%ポイントと、2009年度の-2.5%ポイントからプラスに転じる。2010

年度は、好調な実質民間最終消費支出に加え、実質民間企業設備が反転するため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

実質公的需要の寄与度は2010-11年度に公共事業の大幅削減が進むことから両年ともに-0.1%ポイントと景気押し下げ要因に転じる。

実質純輸出の寄与度は2010年度+1.5%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.4%ポイントに減速する。2010年度は米国、EU経済には期待できないものの、堅調なアジア経済の回復に支えられる。



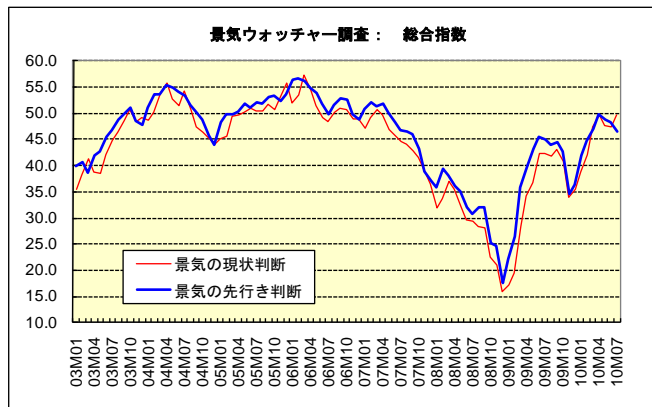
実質GDP成長率の四半期パターンを見れば、日本経済の成長率は、2010年7-9月期には政策変更に伴う駆け込み需要が発生し、10-12月期にはその反動減が表れる。成長率は乱高下(bumpy)の様相を示すが、平均すれば踊り場の局面となろう。ただ不況(二番底)に移行する可能性は低い。2011年度は後半に本格的な景気回復に転じる。

2010年1-3月期にかけて生産が急速に回復するにつれ、まず所定外労働時間が増加し、次に雇用の減少に歯止めがかかってきた。このため雇用状況も着実な改善が進むと期待されていた。ただ、足下生産が減速しているため、労働市場の改善は前回予測より幾分後ずれするであろう。このため、失業率は2010年度平均5.2%となり、2011年度は4.9%へ低下しよう。2010年度後半、日本経済は踊り場の局面に入るため、大幅な需給ギャップの改善は一時的に停滞する。

【GDP項目】

家計部門では、2010年度、2011年度の実質民間最終消費支出の伸びを+1.3%、+0.4%と予測する。政策効果と所得環境の改善で、2010年度の実質民間最終消費支出は高い伸びとなるが、2011年度は政策効果の影響力が剥落し低い伸びとなろう。

生産や所定外労働時間の拡大で所得環境は改善している。QEによれば、4-6月期の実質雇用者報酬は前期比年率+1.4%と2期連続で増加した。加えて高校授業料の実質無償化(4月)や子ども手当の支給(6月)といった所得支援策の効果が出てきている。7-9月期以降の民間最終消費支出は乱高下する可能性が高い。政策効果の変更に伴い駆け込み需要とその反動が交互に起こるからである(Box1参照のこと)。



微妙に消費者や生産者のセンチメントにその影響がすでに表れている。例えば、7月の景気ウォッチャー調査によれば、2-3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、3ヶ月連続で前月から悪化している。エコカー補助金などの政策効果が弱まることの懸念が指摘されている。先行き判断DIが3ヶ月連続で悪化するのはいりまん・ショック直後の2008年12月以来である。

足下の住宅着工は2009年10-12月期に前期比+11.0%、2010年1-3月期に同+5.8%と2四半期連続で増加したものの、4-6月期は同-9.2%と再び減少した。2010年度は住宅エコポイント制度が重要な役割を果たそう。2010年度は-2.9%と底打ちをうかがい、2011年度に+6.6%と反転する。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度の-0.1%ポイントから

2010年度は+0.7%ポイントへと寄与度は高まるが、2011年度は+0.3%ポイントへと低下する。

Box1：駆け込み需要について

2010年度後半の経済の四半期成長パターンは乱高下(bumpy)する可能性が高いと考えている。というのも、政策の変更に伴う前倒し(駆け込み)需要とその後の反動が発生するためである。

エコカー補助金が9月末に終了し、タバコ値上げが10月に予定されている。また12月には家電エコポイント制度が終了する。特にその規模から無視できない影響が、乗用車販売台数とタバコ販売に発生する。

2010年4-6月期の乗用車新車販売台数(含む軽)は444万台(季節調整値、年率換算)を記録した。7-9月期には500万台程度までに急増したのち10-12月期には大幅減少しよう。一つのメルクマールが2009年1-3月期に記録した345万台である。以上のように想定すると、7-9月期で前期比12%程度前倒し需要が発生し、10-12月期に同30%程度反動減が起きる。民間最終消費支出を7-9月期に前期比0.2%~0.3%程度押し上げるが、10-12月期に同0.5%~0.7%程度押し下げる。

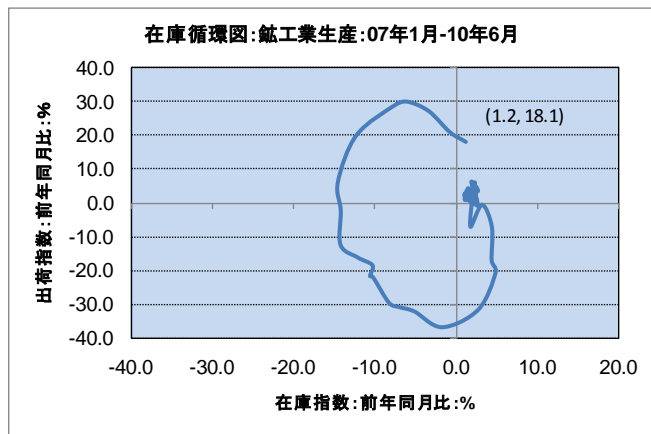
今回のタバコ値上げ幅は1箱100円以上となっている。40%程度の値上げであり、家計に対する負担増額は3,566億円と推計されている(関西社会経済研究所政策レポート第4号「たばこ税に関する調査研究結果」([http://www.kiser.or.jp/ja/project/result\\_category.htm](http://www.kiser.or.jp/ja/project/result_category.htm))を参照のこと)。タバコの駆け込み需要が7-9月期に発生し、民間最終消費支出を前期比0.1%~0.2%程度押し上げる。また10-12月期には反動減(-0.2%~-0.4%)が発生するものと考えられる。

企業部門では、足下輸出減速から生産が横ばいとなり、政策効果の剥落で輸送機械を中心に先行き一時的な生産調整に陥る可能性が高い。

6月の鉱工業生産指数は前月比-1.1%低下し、4ヵ月ぶりのマイナス。この結果、4-6月期の鉱工業生産指数は前期比+1.5%にとどまった。5四半期連続で生産は拡大しているが、拡大のスピードは前期(+7.0%)から大きく減速した。製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業の生産は前月比-0.2%と減産の後、8月は同+2.0%と増産が予想されているものの、7-9月期は均してみれば横ばいないし小幅のプラスの可能性が高い。

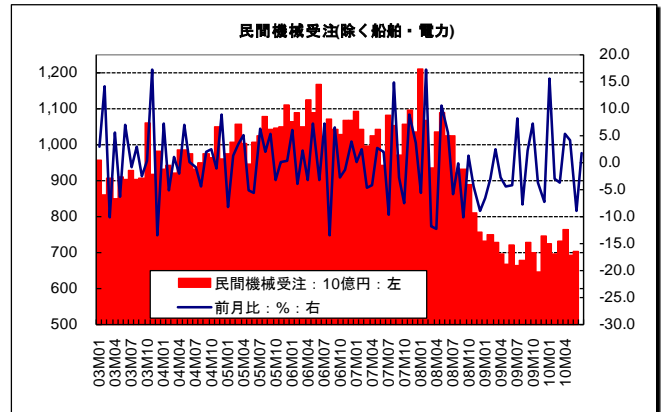
6月の製造工業稼働率指数(季節調整済み：2005=100)は、前月比-2.1%の89.4となった。2009年3月から上昇基調を持続していたが、2010年6月は16ヵ月ぶりのマイナスとなった。

同月の生産者在庫指数は前月比+0.7%上昇し、3ヵ月連続のプラスである。在庫と出荷の比率である生産者在庫率指数は前月比-1.4%となり、3ヵ月ぶりのマイナス。



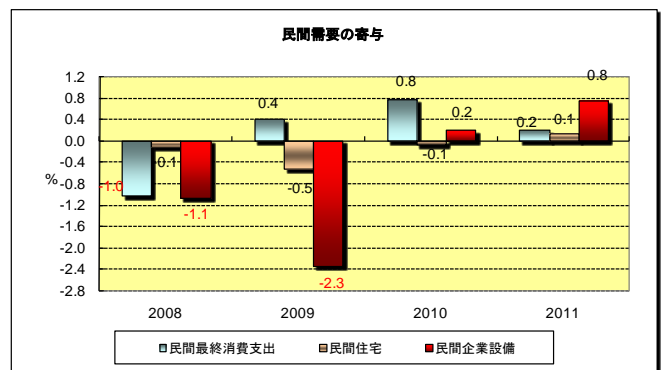
上図のように在庫調整は微妙な局面にある。これまでの出荷指数の伸びは減速し、在庫指数の伸びはプラスの領域に入っている。積極的な在庫積み増しへの調整期と考えられる。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、6月に前月比+1.6%増加した。製造業からの需要増により2ヶ月ぶりのプラスとなった。この結果、4-6月期のコア機械受注は前期比+0.3%にとどまった。3期連続のプラスであるが、昨年10-12月期(同+1.1%)や1-3月期(同+2.9%)より低い伸びにとどまった。7-9月期の見通しについては、同+0.8%と小幅の伸びにとどまっている。企業収益はリーマン・ショック前に戻りつつあるが、企業の設備投資意欲は強くない。



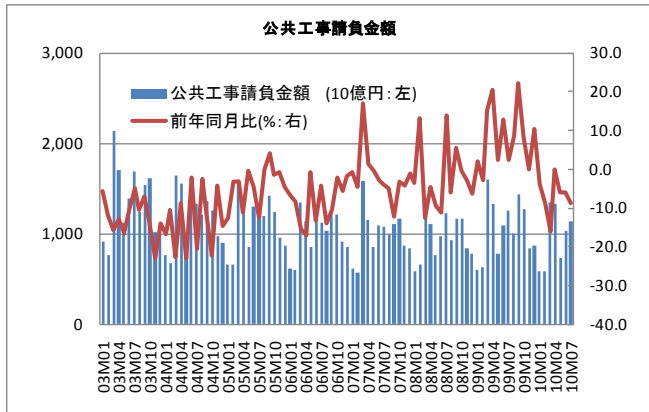
民間建設工事額(非居住用)は依然として不調であり、6月は前年比-29.0%減少した。14ヵ月連続のマイナス。この結果、4-6月期は5四半期連続のマイナス成長(前年同期比-21.3%)、前期比でも-6.1%と2四半期ぶりのマイナスとなった。建設投資の底打ちはまだ先である。

企業収益の回復は著しいが足下生産の減速により稼働率の改善は一時的に停滞している。このため設備投資の回復パターンは前回の予測から後づれる。2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去最大の落ち込み-15.3%から3年ぶりに回復するが+1.7%と小幅の伸びにとどまる。2011年度は+5.9%に拡大しよう。2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.1%ポイントから-2.3%ポイントに低下したが、2010年度にプラスに転じるも+0.2%ポイントの小幅にとどまる。2011年度には+0.8%ポイントに拡大する。



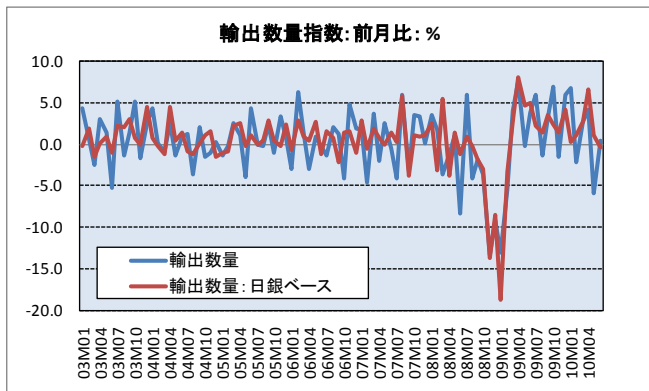
公的部門について、2010年度一般会計の歳出総額(予算)は過去最大(92.3兆円)となったが、2009年度の第2次補正予算後の規模に比すれば緊縮的である。特に、公共工事は大幅に削減されている。足下、公共工事請負金額は7月に前年同月比-8.8%となった。7ヵ月連続のマイナス。公共工事請負は明瞭な減少トレンドを示している。



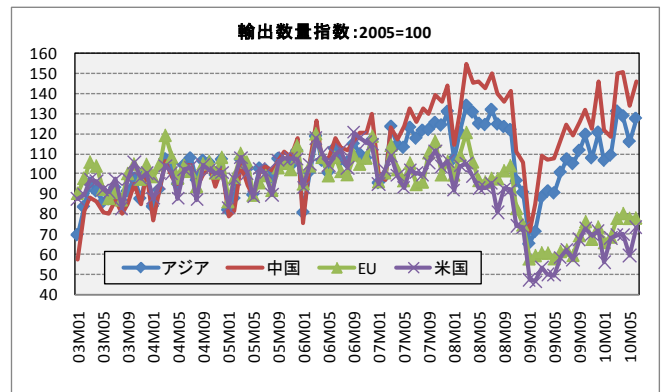


新政権の財政スタンスは公共事業の大幅削減に象徴される。このため実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+9.3%となるが、2010年度は-9.8%、2011年度は-8.0%と景気への影響が無視できないほど大幅マイナス基調が続く。一方、実質政府最終消費支出の伸びは、2010年度は+1.9%、2011年度は+1.0%となろう。

外需は、これまで中国を中心とするアジアの急速な成長により支えられてきた。足下、中国経済の高成長が減速の兆しを見せ、期待された米国経済の伸び(4-6月期)も前期から低下した。このため、足下輸出の伸びは急速に落ちていく。



対アジア輸出数量指数は、6月に127.4(2005=100)となり、前年同月比+26.6%増加し8ヶ月連続のプラスとなったが、伸び率は3ヶ月連続で減速している。一方、対米及び対EU輸出数量指数は6月にそれぞれ73.3、77.9と低水準である。前年同月比はそれぞれ+25.6%、+27.1%上昇した。6ヶ月連続で前年の水準を上回っているが、回復のペースは足下緩やかなものにとどまっている。

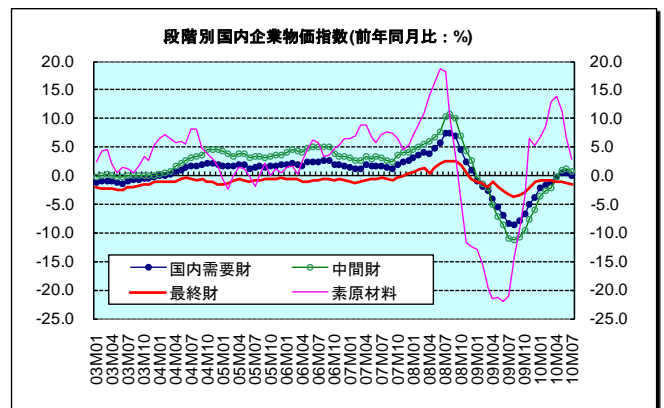


このため、前半の世界経済急回復の好影響を受け、2010年度の財貨・サービス実質輸出は前年比+18.4%の高い伸びとなる。2011年度は世界経済が減速するため+4.8%の伸びにとどまる。一方、2010年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が回復してくるため+9.8%、2011年度は+3.3%となろう。

物価の見通し：足下再びデフレ感が高まる

原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になった2008年度から、景気回復が着実に進行し原油価格が上昇するなかでデフレの進行は弱まりつつあるのが2009年度であった。2010年に入り世界経済の回復のスピードが緩むとともに商品価格インフレーションは修正の局面に入った。

7月の国内企業物価指数は前月比-0.1%と2ヶ月連続の下落。前年同月比では-0.1%低下し、3ヶ月ぶりのマイナスを記録した。足下再びデフレ感が高まっている。

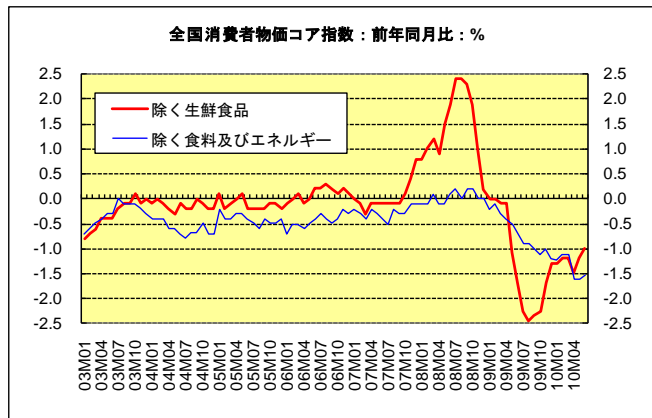
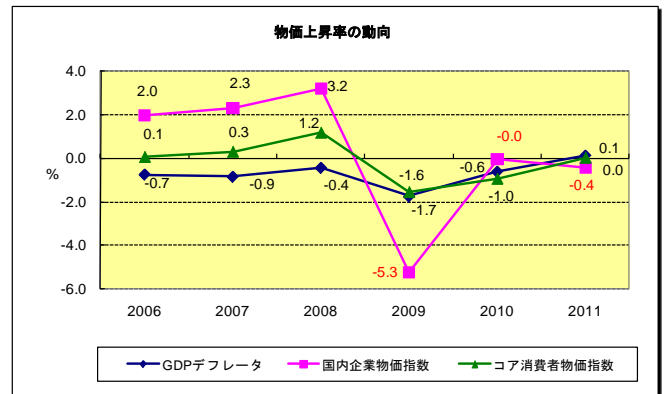


段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+3.0%上昇した。9ヶ月連続のプラスであるが

上昇幅は3ヵ月連続で縮小している。中間財価格も同0.7%上昇し、3ヵ月連続のプラス。一方、最終需要財価格は同1.4%低下し、20ヵ月連続のマイナスとなった。国内最終需要財価格の下落幅は2ヵ月連続で拡大している。需要減速の可能性を想定し企業は最終需要財の価格を引き下げているようである。

2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が短期的な反動はあるものの平均70ドルで推移したため、前年比-5.3%下落した。2010年度は大幅なデフレギャップが緩やかながら縮小する一方で原油価格が上昇するため前年比横ばいとなる。2011年度は-0.4%と小幅のマイナスとなる。

イトからすれば指数上昇率を0.5%程度引き上げる。2010年度後半では、両者はネットで相殺されデフレ加速要因とはならない。景気の回復とともに2011年度は0.0%と予測する。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度比-1.7%とマイナス幅が前年(-0.4%)から拡大する。内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じたためである。2010年度は、内需デフレーターのマイナス幅は縮小し、交易条件が改善するため、同-0.6%とマイナス幅は縮小する。2011年度は内需デフレーターがプラス転換に向かうため+0.1%とプラスに転じる。

6月の全国消費者物価コア指数は前月比横ばい、前年同月比-1.0%下落した。16ヵ月連続のマイナス。指数の構成品の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+13.6%と7ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.30%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+4.5%上昇し、寄与度は+0.35%ポイントとなった。パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-10.5%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.09%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-1.3%低下し、消費者物価指数全体を0.30%ポイント押し下げた。また授業料等は同-17.4%低下し、指数全体を0.49%ポイント引き下げた。

リスクシナリオ

以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)出口戦略のタイミング、(3)為替レートが、想定より大きく乖離した場合である。

2009年度(-1.6%)に引き続き、2010年度のコアCPIインフレ率は-1.0%とマイナスを予測する。2010年度は、前年のエネルギー価格低下の影響が剥落するため下落幅が縮小する。また政策変更がCPIに影響を与える。今後1年間は、高校授業料無償化の影響(-0.4%~-0.5%)が出続ける。一方で、10月からたばこ増税が実施される。指数のウェ

1つのリスクシナリオとして、円高のシミュレーションを示そう。8月に入り為替レートは85円を突破する勢いである。FRBはもう一段の金融緩和を模索する中、日銀は動けないとの安心感からマーケットでは円買いが進行している。7-9月期から為替レートがベースラインの想定より10円円高の方向に進むと想定する。結果は、後掲参考表(p.18)に示されている。实体经济への影響を整理すると、実質GDP成長率は2010年度に0.3%ポイント、2011年度に0.6%ポイント引き下げられる。これは、中長期的にはさらに大きな影響が見込まれ、無視できな

い影響である。円高の進行は輸出を直撃し、企業収益を浸食し、設備投資を減少させる。またデフレを悪化させる。過去の円高局面と比較して、今回のシミュレーションの想定10円円高の意味は非常に大きい。現実的なシナリオとしてタイムリーな法人税率の引き下げは時間がかかるとすれば、金融当局のタイムリーな介入は現実的な選択肢になる。

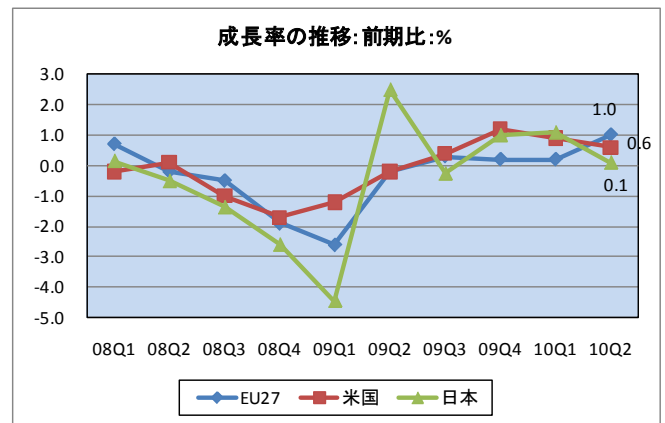
世界経済の成長はより安定性を増し二番底不況のリスクは低くなっている。ただ回復のスピードは一様でなく、高いスピードのアジアと緩やかなスピードの先進国に二極化している。先進国の中でも、4-6月期はEUが想定以上の回復を示し、米国や日本は前期から減速した。

### 予測の前提

#### 海外環境

##### 【原油価格、世界貿易】

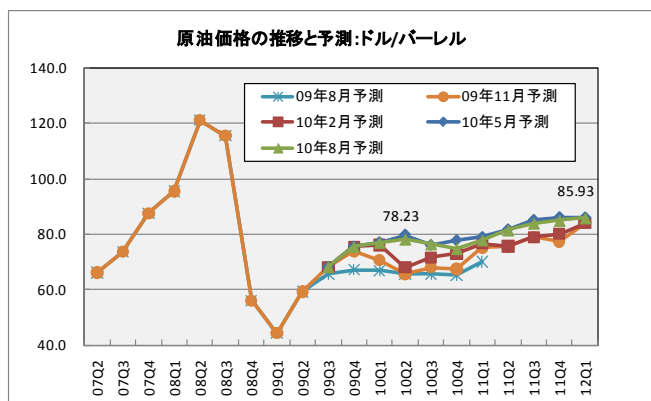
足下2010年4-6月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は78.23ドルとなり、前回の想定(79.75ドル)より1.52ドル低下した。世界経済の減速を反映して、原油の需給関係は当初の想定より幾分緩んでいる。今回の予測では、2010年度については、前回予測から平均1.2ドル程下方修正し76.85ドル。2011年度は0.6ドル程度下方修正の84.13ドルと想定した。2012年1-3月期は85.93ドルとし前回から変化はない。



これまでの超緩和的政策の効果が剥落した後、次の拡張の段階は投資、雇用や消費の持続可能性に依存することになる。しかし、金融危機後や公的及び民間の債務条件が厳しい国ではこの段階への移行には非常な困難が伴う。米国やEUの消費者は住宅市場や株式市場の大打撃で失った金融資産の喪失分を補てんするため一斉に貯蓄増強に向かっている。このため、米国やEUの景気回復は「節約のパラドックス」が示唆する状況にある(Box2参照)。

4-6月期の米国実質GDPは前期比年率+2.4%(速報値)となり、1-3月期の同+3.7%から減速した。その後発表された月次データ(6月の貿易統計)は、4-6月期の成長率が更に下方修正されることを示唆している。米国経済は景気回復のモメンタムを失っている。すなわち、「節約のパラドックス」でうまく説明される状況にある。年後半はせいぜい2%程度の成長にとどまろう。たしかに景気は減速するが不況の二番底に陥ることはない。2010年は、輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。民間雇用は回復し始めているが、所得環境の改善は緩やかなものにとどまる。このため民間消費は牽引役とはなりえない。家計は厳しいバランスシート調整に迫られているためである。われわれは2010年の米国実質GDP成長率を+2.8%、2011年+2.4%と予測する。前回予測より下方修正した。失業率は2010年には

原油価格の推移と予測:ドル/バレル



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、2009年は世界不況の影響で前年比-11.3%と大幅に減少した。IMFのWEOの改定見通し(7月)を踏襲し、2010年は+9.0%と回復し、2011年も+6.3%と堅調に推移すると想定する。

##### 【世界経済】

10%を割り込むものの、2011年には9.5%と高止まりする。物価動向では、デフレーションが支配的である。商品価格インフレーションは下方修正に向かっており、コアCPIインフレーションも弱含んでおり、賃金の上昇も極めて緩やかである。このため、FRBが金利引き上げに向かうのは予測期間の終わり(2011年第4四半期以降)となろう。

4 四半期連続で加速した後、中国の実質GDP成長率は2010年1-3月期にピーク(前年同期比+11.9%)を打ったが、4-6月期は同+10.3%とかなり減速した。減速の主たる理由は、不動産部門をターゲットとした財政政策の緊縮化である。4-6月期の成長率への寄与をみると、固定資産投資が59%、消費が35%、そして純輸出が6%を説明した。4-6月期は純輸出が回復し成長を押し上げたものの、依然として成長の中身はバランスが取れていない。2010年後半の成長率は財政政策の効果が薄れることと、世界経済の減速で輸出の回復が遅れることから9%台となろう。われわれは2010年の中国の実質GDP成長率を+10.2%、2011年+8.5%と予測している。経済の減速下でインフレ圧力は緩和されるであろう。

4-6月期EU(27カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+1.0%と大幅に回復した。2006年4-6月期以来の好調な結果であり、2010年1-3月期同+0.2%、2009年10-12月期同+0.1%から大きく改善した。EU経済は4四半期連続のプラス成長となった。4-6月期の成長率を前年同期比で見れば+1.7%であり、1-3月期の同+0.6%から改善している。日本経済の前年同期比+4.6%より回復の程度が小さい。直近のデータやサーベイは、4-6月期の成長率は前期より改善することを示唆している。しかし先行きについては、足下好調なデータにもかかわらず、2010年のEU経済は全体として低調で乱高下の様相を示すと予測する。財政政策の緊縮化が始まっており、在庫投資の拡大も小規模である。これまで唯一好調であった輸出は世界経済の成長減速で大きく期待はできない。また金融セクターのバランスシート調整は依然回復に重石となる。この結果、2010年のEU経済の成長率は+1.2%、2011年は+1.2%と予測する。前回より2010年は上方修正、2011年は下方修正した。

#### Box2：節約のパラドックス

ケインズは主著『一般理論』で「合成の誤謬」として説明し、後にサミュエルソンによって「節約のパラドックス」として彼の名著『経済学』で紹介され有名になった。このパラドックスの意味するところは、皆が貯蓄に励めば結果として貯蓄が減少することになる。何故ならば、消費の減少(貯蓄の増加)は乗数効果を通じて所得を減少させ、貯蓄率が一定ならば総貯蓄は減少することになるのである。この「節約のパラドックス」という議論はしばしば批判にさらされるものの、リーマン・ショック以降の景気回復の説明には適していると思われる。

7月30日に発表された米国国民所得統計(NIPA)によれば、2009年の個人貯蓄率は5.9%となり前回推計から1.7%ポイント上方修正されたのみならず、2007年の2.1%からも大幅に上昇した。また企業のキャッシュフローの対名目GDP比も10.5%(2010年1-3月期)と歴史的な水準にあることがわかった。

このように米国の家計は貯蓄をより増やし、企業はより多くのキャッシュを手元に置こうとするのは、米国家計や企業の金融の健全性の観点(長期)からはよいニュースである。しかし、「節約のパラドックス」が示唆するように、景気回復の観点(短期)からはよくないニュースである。

家計も企業もリスク回避的になっている時期に政府は一体何をすべきか？選択肢は限られているものの、大胆な財政金融政策からの出口戦略はことに慎重であるべきだ。100年に一度の不況からの回復には時間がかかる。意図的に財政金融政策を緊縮的にしてはならず、慎重な対応が求められるのである。

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
実質国内総生産 兆円	526.7	532.0	537.8	538.3	544.1	544.9	544.9	546.8	550.0	554.4	558.3	541.3	531.1	543.0	552.4	
	-0.3	1.0	1.1	0.1	1.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.8	0.7	-3.7	-1.9	2.2	1.7	
	-4.9	-1.3	4.4	1.9	3.3	2.4	1.3	1.6	1.1	1.7	2.5					
名目国内総生産 兆円	473.0	474.9	481.5	476.9	484.7	487.2	487.4	488.3	489.9	493.7	499.7	494.2	476.4	484.1	492.9	
	-0.6	0.4	1.4	-0.9	1.6	0.5	0.0	0.2	0.3	0.8	1.2	-4.2	-3.6	1.6	1.8	
	-5.5	-4.1	1.8	0.2	2.5	2.6	1.2	2.4	1.1	1.3	2.5					
GDPデフレーター 2000=100	89.8	89.3	89.5	88.6	89.1	89.4	89.4	89.3	89.1	89.1	89.5	91.3	89.7	89.1	89.2	
	-0.3	-0.6	0.3	-1.0	0.5	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5	-0.4	-1.7	-0.6	0.1	
	-0.7	-2.8	-2.5	-1.7	-0.8	0.2	-0.1	0.8	0.0	-0.4	0.1					
鉱工業生産指数 2005=100	83.2	88.1	94.3	95.7	95.9	96.8	96.8	98.8	101.4	104.8	108.1	94.9	86.2	96.3	103.3	
	5.3	5.9	7.0	1.5	0.2	0.9	0.0	2.1	2.6	3.3	3.1	-12.3	-9.3	11.8	7.3	
	-20.5	-5.1	27.1	21.1	15.3	9.8	2.7	3.3	5.8	8.3	11.6					
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	178	198	209	190	198	210	218	214	214	216	210	1,034	778	816	854	
	-7.2	11.0	5.8	-9.2	4.5	5.7	4.0	-1.7	-0.2	0.8	-2.5	-0.6	-24.8	5.0	4.7	
	-35.9	-20.7	-6.7	-1.1	11.3	6.0	4.2	12.8	7.8	2.9	-3.6					
国内企業物価指数 2005=100	102.8	102.1	102.4	103.0	102.5	102.2	102.3	102.1	102.0	102.0	102.0	108.2	102.5	102.5	102.1	
	0.0	-0.7	0.3	0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	3.2	-5.3	0.0	-0.4	
	-8.3	-5.2	-1.7	0.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3					
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.3	99.3	98.9	99.0	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2	101.6	100.0	99.0	99.0	
	-0.4	-0.2	-0.6	0.0	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.6	-1.0	0.0	
	-2.3	-1.7	-1.2	-1.2	-1.2	-0.9	-0.4	-0.3	0.1	0.1	0.3					
一人当たり賃金 千円	3975	3949	3998	4037	4034	4028	4019	4047	4072	4095	4117	4045	3978	4030	4083	
	-0.4	-0.6	1.2	1.0	-0.1	-0.1	-0.2	0.7	0.6	0.6	0.5	-0.6	-1.7	1.3	1.3	
	-2.2	-2.0	-0.4	1.2	1.5	2.0	0.5	0.2	0.9	1.7	2.4					
完全失業率 %	5.4	5.2	4.9	5.2	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.1	5.2	5.2	4.9	
譲渡性預金金利 %	0.19	0.17	0.13	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.30	0.30	0.55	0.60	0.20	0.11	0.32	
10年物国債利回り %	1.34	1.32	1.34	1.21	1.06	1.04	1.02	1.08	1.18	1.25	1.37	1.44	1.36	1.08	1.22	
経常収支 兆円	3.1	3.0	3.7	3.2	3.8	4.5	4.5	4.0	3.8	4.1	4.9	12.7	13.7	16.1	16.8	
対名目GDP比	2.6	2.5	3.1	2.7	3.1	3.7	3.7	3.3	3.1	3.3	3.9	2.6	2.9	3.3	3.4	
原油価格 ドル/バレル	68.22	75.51	77.07	78.23	76.48	74.78	77.93	81.52	84.02	85.04	85.93	84.22	69.99	76.85	84.13	
円ドル為替レート	93.6	89.7	90.7	92.0	86.8	85.6	85.0	86.3	87.5	88.8	90.0	100.5	92.8	87.4	88.1	

注：伸び率の単位は%。シャドローは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
民間最終消費支出	306.7	308.7	310.4	310.5	312.1	311.4	311.1	311.8	312.2	312.6	313.3	304.9	307.2	311.3	312.5
	0.6	0.7	0.5	0.0	0.5	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	-1.8	0.7	1.3	0.4
	-0.4	1.1	3.1	1.9	1.8	0.9	0.2	0.4	0.0	0.4	0.7				
民間住宅	12.4	12.1	12.1	12.0	11.9	12.1	12.5	12.6	12.8	13.0	13.4	15.3	12.5	12.1	12.9
	-7.2	-2.9	0.3	-1.3	-0.5	2.0	3.2	0.6	1.3	2.0	2.8	-3.7	-18.5	-2.9	6.6
	-19.9	-24.4	-18.3	-10.7	-4.3	0.5	3.4	5.3	7.3	7.2	6.8				
民間企業設備	68.7	69.7	70.1	70.5	70.4	71.2	71.3	72.9	74.2	75.7	77.2	82.2	69.6	70.8	75.0
	-1.8	1.5	0.6	0.5	-0.1	1.2	0.1	2.3	1.8	2.0	2.0	-6.8	-15.3	1.7	5.9
	-20.7	-13.6	-4.6	0.7	2.4	2.1	1.6	3.5	5.5	6.3	8.3				
民間在庫品増加	-0.4	-1.4	-1.2	-2.0	1.4	1.1	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.4	-0.3	0.6	2.0
政府最終消費支出	98.3	98.9	99.5	99.7	100.5	101.0	101.0	101.3	101.5	101.7	101.5	97.0	98.7	100.6	101.5
	0.1	0.7	0.6	0.2	0.8	0.5	0.0	0.3	0.2	0.2	-0.2	-0.1	1.7	1.9	1.0
	2.1	1.6	1.5	1.6	2.3	2.1	1.6	1.6	1.0	0.7	0.5				
公的固定資本形成	20.3	20.1	19.8	19.2	18.6	17.8	17.2	17.1	16.9	16.6	16.3	18.5	20.2	18.2	16.7
	-1.8	-1.3	-1.2	-3.4	-3.0	-4.2	-3.3	-0.8	-0.9	-1.7	-1.8	-6.6	9.3	-9.8	-8.0
	11.1	9.5	4.9	-7.5	-8.6	-11.3	-13.2	-10.9	-8.9	-6.6	-5.1				
公的在庫品増加	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	70.8	74.8	80.1	84.8	86.2	86.7	86.9	86.7	88.6	91.5	94.3	80.4	72.8	86.2	90.3
	8.5	5.7	7.0	5.9	1.7	0.6	0.2	-0.2	2.1	3.4	3.0	-10.4	-9.5	18.4	4.8
	-22.8	-4.9	35.4	29.9	21.8	15.9	8.5	2.3	2.7	5.6	8.5				
財貨・サービスの輸入	52.2	53.0	54.6	57.0	57.7	57.2	57.6	58.3	58.9	59.5	60.4	59.2	52.3	57.4	59.3
	6.3	1.5	3.0	4.3	1.3	-0.9	0.7	1.1	1.0	1.1	1.6	-4.0	-11.8	9.8	3.3
	-16.1	-15.4	5.7	16.0	10.5	7.9	5.5	2.3	2.0	4.0	4.9				
国内総生産	526.7	532.0	537.8	538.3	544.1	544.9	544.9	546.8	550.0	554.4	558.3	541.3	531.1	543.0	552.4
	-1.0	4.1	4.4	0.4	4.3	0.6	0.0	1.4	2.3	3.3	2.8	-3.7	-1.9	2.2	1.7
	-0.3	1.0	1.1	0.1	1.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.8	0.7				
	-4.9	-1.3	4.4	1.9	3.3	2.4	1.3	1.6	1.1	1.7	2.5				
内需寄与度	-0.7	0.4	0.4	-0.3	0.9	0.0	0.1	0.5	0.3	0.4	0.4	-2.5	-1.8	0.7	1.3
内、民需	-0.6	0.3	0.4	-0.2	0.9	0.0	0.2	0.5	0.3	0.4	0.5	-2.3	-2.5	0.8	1.4
内、公需	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.3	0.7	-0.1	-0.1
外需寄与度	0.5	0.6	0.7	0.4	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.4	0.3	-1.2	-0.1	1.5	0.4

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
民間最終消費支出	282.8	283.1	284.3	283.4	285.6	285.0	285.0	286.2	287.0	287.9	289.1	288.1	283.4	284.7	287.6	
	-0.1	0.1	0.4	-0.3	0.8	-0.2	0.0	0.4	0.3	0.3	0.4	-1.8	-1.6	0.5	1.0	
	-3.3	-1.5	1.0	0.1	1.0	0.6	0.2	1.0	0.5	1.0	1.4					
民間住宅	12.8	12.4	12.5	12.4	12.3	12.6	13.1	13.2	13.3	13.6	14.0	16.4	12.9	12.6	13.5	
	-8.1	-3.0	0.7	-0.9	-0.5	2.5	4.2	0.5	1.2	1.9	2.7	-1.2	-21.6	-2.0	7.4	
	-24.3	-27.5	-20.2	-11.0	-3.6	1.9	5.4	6.8	8.6	7.9	6.4					
民間企業設備	61.7	62.5	63.1	63.4	63.1	63.5	63.2	64.7	66.0	67.3	68.7	76.8	62.7	63.3	66.7	
	-2.7	1.3	0.9	0.5	-0.4	0.6	-0.5	2.4	1.9	2.1	2.1	-5.6	-18.4	1.0	5.4	
	-24.3	-17.2	-7.0	-0.1	2.3	1.7	0.2	2.2	4.5	6.0	8.7					
民間在庫品増加	-1.4	-2.2	0.1	-2.7	0.5	0.5	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.4	-1.1	-0.2	1.2	
政府最終消費支出	93.9	93.7	94.9	94.8	95.5	95.9	95.8	96.3	96.8	97.2	97.2	93.6	93.9	95.5	96.9	
	1.0	-0.2	1.3	-0.2	0.8	0.4	-0.1	0.6	0.5	0.4	0.0	0.7	0.4	1.7	1.5	
	0.8	-0.1	1.1	1.9	1.7	2.3	0.9	1.7	1.3	1.4	1.5					
公的固定資本形成	20.5	20.2	20.1	19.5	19.0	18.2	17.7	17.6	17.4	17.1	16.7	19.6	20.4	18.6	17.2	
	-2.5	-1.3	-0.6	-3.0	-2.9	-4.1	-2.5	-1.0	-1.0	-1.8	-1.9	-3.5	4.0	-8.9	-7.6	
	3.4	3.5	2.1	-7.1	-7.5	-10.2	-12.0	-10.1	-8.4	-6.2	-5.6					
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
財貨・サービスの輸出	62.2	65.8	71.2	75.1	75.1	75.2	74.5	73.8	75.9	79.8	82.5	78.3	64.2	75.0	78.0	
	8.1	5.7	8.2	5.4	0.0	0.1	-0.9	-1.0	2.9	5.2	3.3	-15.1	-18.0	16.7	4.0	
	-34.7	-9.8	37.1	30.4	20.7	14.2	4.6	-1.7	1.1	6.2	10.6					
財貨・サービスの輸入	59.7	60.8	65.0	69.1	66.7	63.8	63.2	64.8	67.9	70.7	70.0	80.2	60.2	65.7	68.3	
	8.2	1.9	6.8	6.3	-3.5	-4.3	-0.9	2.5	4.7	4.1	-1.0	-4.7	-25.0	9.1	4.0	
	-38.4	-21.5	15.1	25.1	11.6	4.9	-2.7	-6.2	1.9	10.8	10.7					
国内総生産	473.0	474.9	481.5	476.9	484.7	487.2	487.4	488.3	489.9	493.7	499.7	494.2	476.4	484.1	492.9	
	-2.4	1.6	5.6	-3.7	6.6	2.2	0.1	0.7	1.3	3.1	4.9	-4.2	-3.6	1.6	1.8	
	-0.6	0.4	1.4	-0.9	1.6	0.5	0.0	0.2	0.3	0.8	1.2					
	-5.5	-4.1	1.8	0.2	2.5	2.6	1.2	2.4	1.1	1.3	2.5					
内需寄与度	-0.6	-0.1	1.1	-0.9	1.1	-0.1	0.1	0.7	0.5	0.5	0.5	-2.2	-4.8	0.5	1.8	
内、民需	-0.7	0.0	0.9	-0.7	1.1	0.0	0.2	0.6	0.5	0.5	0.6	-2.2	-5.0	0.6	1.8	
内、公需	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	
外需寄与度	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.5	0.6	0.0	-0.5	-0.2	0.2	0.7	-1.9	1.2	1.1	0.1	

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
民間最終消費支出	92.2	91.7	91.6	91.3	91.5	91.5	91.6	91.8	91.9	92.1	92.3	94.5	92.3	91.5	92.0	
	-0.7	-0.6	-0.1	-0.3	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	-2.4	-0.9	0.6	
	-2.9	-2.6	-2.1	-1.8	-0.8	-0.2	0.0	0.6	0.5	0.7	0.7					
民間住宅	102.6	102.4	102.9	103.3	103.3	103.8	104.8	104.7	104.6	104.5	104.4	107.1	102.9	103.8	104.5	
	-1.0	-0.2	0.4	0.4	0.0	0.5	1.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	2.6	-3.9	0.9	0.7	
	-5.5	-4.2	-2.3	-0.3	0.7	1.4	1.9	1.3	1.2	0.7	-0.4					
民間企業設備	89.8	89.6	89.9	89.9	89.7	89.2	88.7	88.8	88.9	89.0	89.1	93.3	90.0	89.4	88.9	
	-1.0	-0.2	0.4	0.0	-0.2	-0.6	-0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	1.3	-3.6	-0.7	-0.5	
	-4.5	-4.1	-2.5	-0.8	-0.1	-0.4	-1.4	-1.2	-0.9	-0.2	0.4					
政府最終消費支出	95.6	94.7	95.4	95.0	95.0	94.9	94.8	95.1	95.3	95.6	95.8	96.4	95.1	94.9	95.4	
	0.9	-0.9	0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.8	-1.3	-0.2	0.5	
	-1.3	-1.7	-0.5	0.3	-0.6	0.2	-0.7	0.0	0.3	0.7	1.0					
公的固定資本形成	100.8	100.9	101.5	102.0	102.1	102.2	103.0	102.8	102.7	102.6	102.5	106.4	101.2	102.3	102.6	
	-0.7	0.1	0.6	0.4	0.1	0.1	0.8	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	3.3	-4.8	1.1	0.3	
	-7.0	-5.4	-2.6	0.4	1.2	1.3	1.4	0.8	0.6	0.4	-0.5					
財貨・サービスの輸出	87.9	87.9	89.0	88.5	87.1	86.7	85.8	85.1	85.7	87.2	87.5	97.4	88.3	87.0	86.4	
	-0.3	0.0	1.2	-0.5	-1.6	-0.5	-1.0	-0.8	0.7	1.8	0.3	-5.2	-9.4	-1.4	-0.7	
	-15.4	-5.2	1.2	0.4	-0.9	-1.4	-3.6	-3.9	-1.6	0.6	2.0					
財貨・サービスの輸入	114.4	114.8	118.9	121.3	115.5	111.5	109.7	111.2	115.3	118.8	115.8	135.5	115.2	114.5	115.3	
	1.7	0.3	3.6	2.0	-4.8	-3.5	-1.6	1.4	3.7	3.0	-2.6	-0.7	-15.0	-0.6	0.7	
	-26.7	-7.2	8.9	7.9	1.0	-2.8	-7.8	-8.3	-0.2	6.6	5.5					
国内総生産	89.8	89.3	89.5	88.6	89.1	89.4	89.4	89.3	89.1	89.1	89.5	91.3	89.7	89.1	89.2	
	-0.3	-0.6	0.3	-1.0	0.5	0.4	0.0	-0.2	-0.2	0.0	0.5	-0.4	-1.7	-0.6	0.1	
	-0.7	-2.8	-2.5	-1.7	-0.8	0.2	-0.1	0.8	0.0	-0.4	0.1					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
鉱工業生産指数 2005=100	83.2	88.1	94.3	95.7	95.9	96.8	96.8	98.8	101.4	104.8	108.1	94.9	86.2	96.3	103.3
	5.3	5.9	7.0	1.5	0.2	0.9	0.0	2.1	2.6	3.3	3.1	-12.3	-9.3	11.8	7.3
	-20.5	-5.1	27.1	21.1	15.3	9.8	2.7	3.3	5.8	8.3	11.6				
労働力人口 万人	6618	6590	6613	6572	6565	6560	6558	6557	6558	6560	6563	6648	6608	6564	6559
	0.1	-0.4	0.3	-0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.6	-0.7	-0.1
	-0.3	-0.7	-0.6	-0.6	-0.8	-0.5	-0.8	-0.2	-0.1	0.0	0.1				
就業者数 万人	6258	6245	6287	6231	6217	6219	6217	6223	6230	6239	6248	6373	6265	6221	6235
	-0.2	-0.2	0.7	-0.9	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.6	-1.7	-0.7	0.2
	-1.7	-1.9	-1.0	-0.6	-0.7	-0.4	-1.1	-0.1	0.2	0.3	0.5				
雇用者数 万人	5454	5447	5484	5426	5414	5416	5414	5419	5426	5433	5441	5520	5456	5417	5430
	0.3	-0.1	0.7	-1.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	-1.2	-0.7	0.2
	-1.2	-1.5	-0.3	-0.2	-0.7	-0.6	-1.3	-0.1	0.2	0.3	0.5				
完全失業率 %	5.4	5.2	4.9	5.2	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	4.1	5.2	5.2	4.9
国内企業物価指数 2005=100	102.8	102.1	102.4	103.0	102.5	102.2	102.3	102.1	102.0	102.0	102.0	108.2	102.5	102.5	102.1
	0.0	-0.7	0.3	0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	3.2	-5.3	0.0	-0.4
	-8.3	-5.2	-1.7	0.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3				
コア消費者物価指数 2005=100	100.1	99.9	99.3	99.3	98.9	99.0	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2	101.6	100.0	99.0	99.0
	-0.4	-0.2	-0.6	0.0	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	1.2	-1.6	-1.0	0.0
	-2.3	-1.7	-1.2	-1.2	-1.2	-0.9	-0.4	-0.3	0.1	0.1	0.3				

表6 金融

	四半期											年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011
CDレート %	0.19	0.17	0.13	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.30	0.30	0.55	0.60	0.20	0.11	0.32
国債利回り %	1.34	1.32	1.34	1.21	1.06	1.04	1.02	1.08	1.18	1.25	1.37	1.44	1.36	1.08	1.22
貨幣供給量 兆円	757.4	763.0	766.4	774.1	778.1	782.4	786.8	792.5	795.9	801.4	809.7	745.6	766.4	786.8	809.7
	0.7	0.7	0.5	1.0	0.5	0.6	0.6	0.7	0.4	0.7	1.0	2.1	2.8	2.7	2.9
	2.8	3.3	2.8	3.0	2.7	2.5	2.7	2.4	2.3	2.4	2.9				
日経平均株価 2000=100	59.1	58.0	61.2	60.3	56.4	57.2	57.0	60.2	63.5	66.7	69.9	62.9	58.1	57.7	65.1
	9.1	-1.8	5.5	-1.5	-6.5	1.4	-0.3	5.7	5.4	5.1	4.9	-15.2	-7.7	-0.7	12.8
	-20.5	14.4	32.4	11.3	-4.6	-1.5	-6.9	-0.1	12.5	16.7	22.7				
円ドル為替レート	93.6	89.7	90.7	92.0	86.8	85.6	85.0	86.3	87.5	88.8	90.0	100.5	92.8	87.4	88.1
	-3.8	-4.2	1.1	1.5	-5.7	-1.4	-0.7	1.5	1.4	1.4	1.4	-12.0	-7.6	-5.9	0.9
	-13.0	-6.7	-3.1	-5.4	-7.3	-4.5	-6.2	-6.3	0.8	3.7	5.9				



表7 政府

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
間接税	39.2	39.2	39.5	39.3	40.0	40.5	41.0	41.5	42.0	42.5	43.0	42.0	39.3	40.2	42.3	
	-0.2	0.0	0.9	-0.5	1.6	1.4	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1	-3.3	-6.5	2.4	5.1	
	-7.4	-7.8	-1.8	0.2	2.0	3.5	3.7	5.6	5.2	4.9	4.9					
個人所得税	23.4	23.2	23.7	23.7	24.3	24.8	25.4	25.9	26.6	27.2	28.0	27.8	23.4	24.5	26.9	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	2.8	2.1	2.2	2.3	2.5	2.4	2.9	-2.1	-15.6	4.7	9.8	
	-17.5	-16.6	-13.6	0.9	3.8	6.8	7.1	9.7	9.4	9.8	10.5					
法人税	6.8	8.2	12.2	7.9	9.9	11.6	13.8	13.9	13.0	13.2	14.2	16.1	8.6	10.8	13.6	
	-6.6	21.2	48.3	-34.6	25.1	16.7	19.1	0.3	-6.0	1.6	7.3	-21.2	-46.6	26.1	25.4	
	-59.6	-51.8	-0.5	9.7	47.0	41.6	13.7	74.4	31.1	14.1	2.8					
社会保障負担	65.5	65.0	66.2	66.1	67.5	69.0	70.1	71.0	71.7	72.6	73.3	68.8	65.5	68.2	72.1	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	2.1	2.1	1.6	1.3	1.0	1.3	1.0	-0.1	-4.8	4.0	5.8	
	-4.3	-5.7	-4.6	0.9	3.2	6.1	5.9	7.3	6.1	5.3	4.7					
政府最終消費支出	93.9	93.7	94.9	94.8	95.5	95.9	95.8	96.3	96.8	97.2	97.2	93.6	93.9	95.5	96.9	
	1.0	-0.2	1.3	-0.2	0.8	0.4	-0.1	0.6	0.5	0.4	0.0	0.7	0.4	1.7	1.5	
	0.8	-0.1	1.1	1.9	1.7	2.3	0.9	1.7	1.3	1.4	1.5					
社会保障給付	69.5	69.0	70.3	70.2	73.9	76.1	77.4	78.3	78.9	79.4	79.7	75.3	69.6	74.4	79.1	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	5.2	3.0	1.7	1.1	0.8	0.6	0.5	2.3	-7.6	6.9	6.2	
	-6.6	-7.9	-9.7	0.9	6.3	10.3	10.2	11.5	6.7	4.3	3.0					
公的固定資本形成	20.5	20.2	20.1	19.5	19.0	18.2	17.7	17.6	17.4	17.1	16.7	19.6	20.4	18.6	17.2	
	-2.5	-1.3	-0.6	-3.0	-2.9	-4.1	-2.5	-1.0	-1.0	-1.8	-1.9	-3.5	4.0	-8.9	-7.6	
	3.4	3.5	2.1	-7.1	-7.5	-10.2	-12.0	-10.1	-8.4	-6.2	-5.6					
一般政府累積赤字	792.3	808.0	825.0	832.3	845.6	858.7	870.3	880.6	892.0	902.9	912.9	770.0	825.0	870.3	912.9	
	1.7	2.0	2.1	0.9	1.6	1.5	1.4	1.2	1.3	1.2	1.1	0.4	7.1	5.5	4.9	
	3.5	5.5	7.1	6.8	6.7	6.3	5.5	5.8	5.5	5.2	4.9					
対GDP比	167.5	170.1	171.3	174.5	174.0	174.5	174.3	174.9	176.1	176.5	175.8	155.8	173.2	179.8	185.2	
財政バランス	-59.0	-56.8	-53.2	-56.8	-56.7	-54.7	-51.3	-50.7	-50.6	-49.1	-46.2	-44.5	-56.7	-54.9	-49.1	

表8 家計・企業

兆円、%

	四半期												年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
雇用者報酬	253.1	251.2	255.9	255.7	258.4	261.0	263.5	265.7	267.8	269.9	271.8	262.1	253.4	259.7	268.8	
	-0.4	-1.8	-1.6	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	1.1	1.0	0.9	0.9	-0.4	-3.3	2.5	3.5	
	-0.2	-3.2	-4.6	-3.9	-4.2	-0.6	0.9	2.1	3.9	3.0	3.9					
個人企業所得	38.6	38.4	38.5	38.5	38.2	38.1	38.0	38.1	38.2	38.3	38.4	37.1	38.6	38.2	38.2	
	-0.3	-0.4	0.1	0.1	-0.7	-0.4	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	-2.2	3.8	-0.9	0.0	
	2.6	8.2	-1.0	-0.5	-0.9	-0.9	-1.2	-1.1	-0.2	0.5	0.9					
家計財産所得：純受取	18.9	18.8	19.1	19.1	20.7	21.1	21.8	23.1	25.1	27.2	30.5	17.7	18.9	20.7	26.5	
	0.0	-0.8	1.7	-0.2	8.3	2.0	3.6	5.8	8.8	8.2	12.2	-8.0	6.8	9.1	28.2	
	3.5	5.3	16.7	0.7	9.1	12.1	14.3	21.1	21.7	29.1	39.8					
社会保障給付	69.5	69.0	70.3	70.2	73.9	76.1	77.4	78.3	78.9	79.4	79.7	75.3	69.6	74.4	79.1	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	5.2	3.0	1.7	1.1	0.8	0.6	0.5	2.3	-7.6	6.9	6.2	
	-6.6	-7.9	-9.7	0.9	6.3	10.3	10.2	11.5	6.7	4.3	3.0					
個人所得税	23.4	23.2	23.7	23.7	24.3	24.8	25.4	25.9	26.6	27.2	28.0	27.8	23.4	24.5	26.9	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	2.8	2.1	2.2	2.3	2.5	2.4	2.9	-2.1	-15.6	4.7	9.8	
	-17.5	-16.6	-13.6	0.9	3.8	6.8	7.1	9.7	9.4	9.8	10.5					
社会保障負担	65.5	65.0	66.2	66.1	67.5	69.0	70.1	71.0	71.7	72.6	73.3	68.8	65.5	68.2	72.1	
	-0.1	-0.7	1.8	-0.1	2.1	2.1	1.6	1.3	1.0	1.3	1.0	-0.1	-4.8	4.0	5.8	
	-4.3	-5.7	-4.6	0.9	3.2	6.1	5.9	7.3	6.1	5.3	4.7					
可処分所得	288.2	285.8	290.6	290.3	296.1	299.2	302.0	305.0	308.4	311.5	315.8	292.6	288.2	296.9	310.2	
	0.0	-0.8	1.7	-0.1	2.0	1.1	0.9	1.0	1.1	1.0	1.4	-0.3	-1.5	3.0	4.5	
	-1.4	-1.8	0.2	0.7	2.7	4.7	3.9	5.0	4.2	4.1	4.6					
民間法人企業所得	13.2	16.0	23.7	15.5	19.4	22.6	26.9	27.0	25.4	25.8	27.7	37.4	16.9	21.1	26.5	
	-11.6	21.2	48.3	-34.6	25.1	16.7	19.1	0.3	-6.0	1.6	7.3	-39.8	-54.7	24.6	25.4	
	-72.6	-20.8	-27.3	3.9	47.0	41.6	13.7	74.4	31.1	14.1	2.8					
法人税	6.8	8.2	12.2	7.9	9.9	11.6	13.8	13.9	13.0	13.2	14.2	16.1	8.6	10.8	13.6	
	-6.6	21.2	48.3	-34.6	25.1	16.7	19.1	0.3	-6.0	1.6	7.3	-21.2	-46.6	26.1	25.4	
	-59.6	-51.8	-0.5	9.7	47.0	41.6	13.7	74.4	31.1	14.1	2.8					

参考表：円高のシミュレーション

													年度			
	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	2008	2009	2010	2011	
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	306.7	308.7	310.4	310.5	312.1	311.4	311.1	311.8	312.2	312.6	313.3	304.9	307.2	311.3	312.5	
2. 円高 (兆円)	306.7	308.7	310.4	310.5	312.2	311.5	311.2	311.8	312.2	312.6	313.3	304.9	307.2	311.3	312.5	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.058	0.078	0.064	0.032	-0.001	-0.021	-0.034	0.000	0.000	0.050	-0.006	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.03	0.02	0.01	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.00	
民間住宅																
1. ベース (兆円)	12.4	12.1	12.1	12.0	11.9	12.1	12.5	12.6	12.8	13.0	13.4	15.3	12.5	12.1	12.9	
2. 円高 (兆円)	12.4	12.1	12.1	12.0	11.9	12.1	12.5	12.6	12.8	13.0	13.4	15.3	12.5	12.1	12.9	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	-0.002	-0.005	-0.008	-0.010	-0.013	0.000	0.000	0.000	-0.009	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.02	-0.04	-0.06	-0.08	-0.10	0.00	0.00	0.00	-0.07	
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	68.7	69.7	70.1	70.5	70.4	71.2	71.3	72.9	74.2	75.7	77.2	82.2	69.6	70.8	75.0	
2. 円高 (兆円)	68.7	69.7	70.1	70.5	70.1	70.5	70.1	71.3	72.2	73.4	74.7	82.2	69.6	70.3	72.9	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.257	-0.671	-1.153	-1.621	-2.002	-2.302	-2.517	0.000	0.000	-0.520	-2.111	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.36	-0.94	-1.62	-2.22	-2.70	-3.04	-3.26	0.00	0.00	-0.73	-2.81	
政府最終消費支出																
1. ベース (兆円)	98.3	98.9	99.5	99.7	100.5	101.0	101.0	101.3	101.5	101.7	101.5	97.0	98.7	100.6	101.5	
2. 円高 (兆円)	98.3	98.9	99.5	99.7	100.5	101.0	101.0	101.3	101.5	101.7	101.5	97.0	98.7	100.6	101.5	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
公的固定資本形成																
1. ベース (兆円)	20.3	20.1	19.8	19.2	18.6	17.8	17.2	17.1	16.9	16.6	16.3	18.5	20.2	18.2	16.7	
2. 円高 (兆円)	20.3	20.1	19.8	19.2	18.6	17.8	17.2	17.1	16.9	16.6	16.3	18.5	20.2	18.2	16.7	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	70.8	74.8	80.1	84.8	86.2	86.7	86.9	86.7	88.6	91.5	94.3	80.4	72.8	86.2	90.3	
2. 円高 (兆円)	70.8	74.8	80.1	84.8	85.4	85.3	85.0	84.5	86.1	88.8	91.3	80.4	72.8	85.1	87.7	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.810	-1.408	-1.864	-2.206	-2.495	-2.745	-2.918	0.000	0.000	-1.020	-2.591	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.94	-1.62	-2.15	-2.54	-2.82	-3.00	-3.10	0.00	0.00	-1.18	-2.87	
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	52.2	53.0	54.6	57.0	57.7	57.2	57.6	58.3	58.9	59.5	60.4	59.2	52.3	57.4	59.3	
2. 円高 (兆円)	52.2	53.0	54.6	57.0	57.9	57.5	57.9	58.5	59.1	59.6	60.5	59.2	52.3	57.6	59.4	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.225	0.311	0.303	0.249	0.196	0.145	0.098	0.000	0.000	0.210	0.172	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.39	0.54	0.53	0.43	0.33	0.24	0.16	0.00	0.00	0.37	0.29	
国内総生産																
1. ベース (兆円)	526.7	532.0	537.8	538.3	544.1	544.9	544.9	546.8	550.0	554.4	558.3	541.3	531.1	543.0	552.4	
2. 円高 (兆円)	526.7	532.0	537.8	538.3	542.8	542.6	541.7	542.7	545.2	549.1	552.7	541.3	531.1	541.3	547.4	
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	-1.225	-2.310	-3.267	-4.070	-4.735	-5.270	-5.640	0.000	0.000	-1.700	-4.929	
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.23	-0.42	-0.60	-0.74	-0.86	-0.95	-1.01	0.00	0.00	-0.31	-0.89	
実質GDP成長率：前期比年率 (%)																
1. ベース	-1.0	4.1	4.4	0.4	4.3	0.6	0.0	1.4	2.3	3.3	2.8	-3.7	-1.9	2.2	1.7	
2. 円高	-1.0	4.1	4.4	0.4	3.4	-0.2	-0.7	0.8	1.9	2.9	2.6	-3.7	-1.9	1.9	1.1	
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.4	-0.2	0.0	0.0	-0.3	-0.6	

付表 主要月次統計1

[月次統計]	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q
	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M
<b>A. 生産及び労働：</b>															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	93.0	93.3	93.8	93.8	93.9	94.1	93.9	93.6	96.8	94.7	94.1	95.9	96.1	UN	UN
前月比(%)	0.9	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.3	3.4	-2.2	-0.6	1.9	0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-9.1	-8.0	-7.6	-6.7	-6.1	-6.1	-4.3	-2.1	2.5	4.2	4.6	4.0	3.3	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	79.8	81.0	81.9	83.1	84.6	85.9	88.1	90.4	94.3	93.7	94.8	96.0	96.1	95.0	UN
前月比(%)	4.6	1.5	1.1	1.5	1.8	1.5	2.6	2.6	4.3	-0.6	1.2	1.3	0.1	-1.1	UN
前年同月比(%)	-27.0	-24.4	-23.3	-19.7	-18.3	-14.2	-5.4	6.0	20.7	31.2	29.9	25.8	20.4	17.3	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	79.7	81.8	82.9	83.8	85.6	87.5	88.8	90.9	95.0	94.8	96.7	98.1	96.4	96.6	UN
前月比(%)	3.4	2.6	1.3	1.1	2.1	2.2	1.5	2.4	4.5	-0.2	2.0	1.4	-1.7	0.2	UN
前年同月比(%)	-27.3	-23.5	-22.8	-19.3	-17.7	-13.3	-5.1	5.7	21.6	29.0	28.1	27.2	21.0	18.1	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	140.3	128.5	127.0	125.0	120.9	118.7	115.5	110.0	108.0	108.3	102.3	103.5	108.5	106.7	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	97.3	96.1	95.5	95.0	94.4	93.1	93.2	93.0	94.0	95.5	94.0	94.6	96.5	97.2	UN
前月比(%)	-0.6	-1.2	-0.6	-0.5	-0.6	-1.4	0.1	-0.2	1.1	1.6	-1.6	0.6	2.0	0.7	UN
前年同月比(%)	-7.6	-9.5	-10.2	-10.5	-12.3	-14.5	-14.9	-15.2	-12.3	-7.5	-6.0	-3.4	-0.8	1.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	72.8	73.7	75.9	77.0	78.0	79.4	81.9	84.1	90.1	90.6	90.6	90.6	91.3	89.4	UN
前月比(%)	5.8	1.2	3.0	1.4	1.3	1.8	3.1	2.7	7.1	0.0	0.6	0.0	0.8	-2.1	UN
前年同月比(%)	-30.7	-28.4	-26.0	-22.4	-21.5	-16.7	-6.5	7.1	27.8	43.7	43.6	31.7	25.4	21.3	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	104.5	104.4	104.4	104.4	104.5	106.1	106.6	106.7	106.6	106.5	106.8	106.5	106.5	107.6	UN
前月比(%)	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	1.5	0.5	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	1.0	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.2	-2.0	-2.0	-1.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.7	1.8	1.9	3.1	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1057.0	1294.0	1204.0	1042.0	946.0	1070.0	1000.0	1021.0	949.0	966.0	1148.0	962.0	879.0	1085.0	918.0
前年同月比(%)	6.3	21.5	6.5	2.4	-15.7	-13.1	-1.0	-11.0	-17.9	-14.6	-5.6	-17.7	-16.8	-16.2	-23.8
A.09 企業倒産額(10億円)	511.6	474.5	340.5	275.3	358.0	251.4	690.9	299.8	2588.0	427.6	296.4	254.6	304.5	283.7	249.4
前年同月比(%)	6.3	0.5	-46.8	-66.2	-93.3	-74.3	27.7	-49.8	199.4	-64.3	-71.5	-49.8	-40.5	-40.2	-26.8
A.10 有効求人倍率@	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	UN
A.11 失業率(%)@	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	UN
A.12 失業者数(万人)@	340.0	351.0	369.0	358.0	352.0	344.0	349.0	344.0	328.0	321.0	331.0	339.0	340.0	347.0	UN
前月差	10.0	11.0	18.0	-11.0	-6.0	-8.0	5.0	-5.0	-16.0	-7.0	10.0	8.0	1.0	7.0	UN
前年同月差	77.0	83.0	103.0	89.0	92.0	89.0	75.0	47.0	46.0	25.0	15.0	10.0	0.0	-4.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6267.0	6245.0	6244.0	6263.0	6270.0	6252.0	6243.0	6249.0	6303.0	6278.0	6273.0	6245.0	6221.0	6225.0	UN
前月差	-31.0	-22.0	-1.0	19.0	7.0	-18.0	-9.0	6.0	54.0	-25.0	-5.0	-28.0	-24.0	4.0	UN
前年同月差	-136.0	-151.0	-136.0	-109.0	-98.0	-117.0	-131.0	-108.0	-79.0	-80.0	-35.0	-53.0	-47.0	-20.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5435.0	5425.0	5443.0	5454.0	5468.0	5455.0	5442.0	5452.0	5489.0	5474.0	5485.0	5442.0	5417.0	5418.0	UN
前月差	-20.0	-10.0	18.0	11.0	14.0	-13.0	-13.0	10.0	37.0	-15.0	11.0	-43.0	-25.0	1.0	UN
前年同月差	-98.0	-110.0	-80.0	-74.0	-59.0	-77.0	-85.0	-69.0	-31.0	-28.0	18.0	-13.0	-20.0	-8.0	UN
A.15 製造業(万人)	1020.0	988.0	983.0	988.0	1008.0	1000.0	1011.0	1008.0	1001.0	1000.0	1008.0	1015.0	996.0	980.0	UN
前年同月差	-84.0	-88.0	-95.0	-106.0	-73.0	-74.0	-61.0	-66.0	-61.0	-42.0	-25.0	-25.0	-24.0	-8.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	268319.0	430620.0	362946.0	274324.0	265722.0	267297.0	278328.0	550735.0	272187.0	264261.0	275961.0	276319.0	268592.0	437677.0	UN
前年同月比(%)	-3.3	-8.0	-6.5	-3.6	-2.9	-3.0	-3.6	-7.0	-0.2	-0.7	1.0	1.7	0.1	1.6	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	8.7	8.7	9.1	8.9	9.2	9.6	9.8	10.0	9.5	9.8	10.3	10.4	9.6	9.6	UN
前年同月比(%)	-17.1	-17.1	-15.0	-12.7	-12.4	-9.4	-6.7	-1.0	4.4	11.4	14.4	11.8	10.3	10.3	UN
<b>B. 国内需要：</b>															
B.01 家計消費(円)	285530	277237	285078	290972	277110	287789	284740	337887	291918	261163	319991	299996	280714	276494	UN
前年同月比(%)	-0.9	-1.7	-4.5	-0.1	-1.5	-1.3	0	0.3	0.2	-1.8	3	-2.1	-1.7	-0.3	UN
前年同月比(%:実質)	0.3	0.2	-2	2.6	1	1.6	2.2	2.1	1.7	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	0.5	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	104.8	105.4	105.4	105.5	106.2	106.3	106.3	107.2	107.7	107.6	108.9	108.3	107.2	107.3	UN
前月比(%)	0.2	0.5	0	0	0.7	0.1	0	0.8	0.4	-0.1	1.3	-0.6	-1	0.1	UN
前年同月比(%)	-2.7	-2.4	-2.7	-1.8	-1.3	-1.1	0.2	1.9	3.2	4.2	5.1	3.5	2.2	1.8	UN
B.03 小売販売額(10億円)	10744	10661	11287	10769	10547	10822	11030	13011	11124	10397	12294	11401	11057	11004	UN
前年同月比(%)	-2.7	-2.9	-2.4	-1.8	-1.3	-1	-1.1	-0.2	2.3	4.2	4.7	4.9	2.9	3.2	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	244595	319385	372428	263523	413972	339567	368721	321515	319750	395600	580337	298311	300760	377162	420594
前年同月比(%)	-17.4	-12.2	-2.8	3.2	4.2	7.8	24.7	27.3	24.9	21.9	25.2	26.4	23	18.1	12.9
B.05 旅行取扱額(10億円)	438.7	400.6	497.4	576.5	553.3	517.6	465.2	429.6	351.9	407.2	507.3	430.3	485.3	UN	UN
前年同月比(%)	-19.6	-26.5	-18.1	-16.8	-5.3	-15.8	-15.8	-14.7	-8.3	-5.6	1.8	1.2	10.6	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	64239	62186	61663	57335	59289	63606	66017	68224	71892	66200	71193	66053	61409	62472	UN
前月比(%)	-2.3	-3.2	-0.8	-7	3.4	7.3	3.8	3.3	5.4	-7.9	7.5	-7.2	-7	1.7	UN
前年同月比(%)	-30.5	-32.6	-32.1	-38.4	-37.1	-26.9	-18.9	-16.1	-8.2	-9.1	-2.5	0.5	-4.4	0.5	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1020	1079.4	1070.6	1009.5	990.7	1119.3	1046.1	1044.2	973.5	888.6	1073.6	1131.1	991.5	1118.7	UN
前年同月比(%)	-27.5	-28.9	-27.9	-34.5	-36.4	-18.8	-22.5	-12	-9.5	-11.8	-2.1	5.7	-2.8	3.6	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	666.5	719.8	663	678.1	726	698.2	646.3	746	723	695.5	732.9	761.9	692.9	704	UN
前月比(%)	-4.2	8	-7.9	2.3	7.1	-3.8	-7.4	15.4	-3.1	-3.8	5.4	4	-9.1	1.6	UN
前年同月比(%)	-38.8	-29.8	-35.2	-26.2	-22	-21.3	-20	-1.2	-1.1	-7	0.8	9.6	4	-2.2	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	644.7	621.1	603.7	595.2	574.9	564.9	557.5	548.9	514.5	518.9	514.7	498.9	507.5	UN	UN
前年同月比(%)	-4.7	-10	-17.8	-23.3	-29.2	-32.2	-32.5	-33.6	-21.4	-25.9	-29	-26.2	-21.3	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	676.9	934.4	685.8	690.5	1207.8	659.6	688.5	1005.6	711	771.8	1650.3	631.9	663.4	890.8	UN
前年同月比(%)	-1	-5.8	-1.5	-6	-12.4	-4.7	-5	-3.6	-3.2	-3.3	-8.9	-1.3	-2	-4.7	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	61.9	66.8	67.7	65.9	69.4	70.8	70.3	72	79.1	84.8	85.8	90.4	81.8	89.8	UN
前月比(%)	-7.3	7.9	1.3	-2.7	5.3	2	-0.7	2.4	9.9	7.2	1.2	5.4	-9.5	9.8	UN
前年同月比(%)	-43.3	-36.1	-34	-34.2	-30.8	-28.3	-24	-18.6	4.8	17.9	21.4	35.3	32.1	34.4	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1044.4	1080.4	1152	1273.6	1472.4	1684.1	1821.5	1966.7	1844.5	1882.4	1909.4	1170.2	1022.7	UN	UN
前年同月比(%)	14.3	10.1	8.5	4.1	6.1	4.5	5.7	4.6	24	19.6	5.9	-17.4	-2.1	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	09/2Q	09/3Q	09/4Q	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q	10/5Q	10/6Q	10/7Q					
	09/5M	09/6M	09/7M	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M
<b>B. 国内需要:</b>															
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	85.3	83.2	81.1	79.9	78.4	77.6	74.8	74.5	75.0	78.2	75.1	71.8	78.2	UN	UN
前月比(%)	-1.6	-2.5	-2.5	-1.5	-1.9	-1.0	-3.6	-0.4	0.7	4.3	-4.0	-4.4	8.9	UN	UN
前年同月比(%)	-0.1	-1.8	-3.1	-6.3	-8.6	-10.6	-14.1	-15.0	-13.8	-10.0	-13.2	-17.2	-8.3	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	96.1	96.3	96.8	97.0	96.7	96.9	96.7	96.0	98.8	98.3	95.7	98.0	97.2	97.1	UN
前月比(%)	-0.2	0.2	0.5	0.2	-0.3	0.2	-0.2	-0.7	2.9	-0.5	-2.6	2.4	-0.8	-0.1	UN
前年同月比(%)	-6.3	-5.6	-5.4	-4.3	-4.4	-4.2	-3.5	-2.5	0.4	0.6	1.4	1.8	1.1	0.8	UN
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	98.6	98.3	98.5	98.3	98.4	98.2	98.4	98.6	97.3	97.8	97.8	97.0	96.9	97.6	UN
前月比(%)	0.5	-0.3	0.2	-0.2	0.1	-0.2	0.2	0.2	-1.3	0.5	0.0	-0.8	-0.1	0.7	UN
前年同月比(%)	0.1	-0.1	0.7	0.5	0.8	0.0	0.1	0.2	-0.9	-0.7	-0.9	-1.1	-1.7	-0.7	UN
<b>C. 景気動向指数:</b>															
C.01 先行指数(2005=100)	77.5	80.7	82.0	83.4	86.6	88.9	91.0	94.2	96.9	98.1	101.9	101.7	98.6	98.9	UN
C.02 一致指数(2005=100)	86.4	87.3	88.5	89.8	91.3	92.8	94.9	96.5	99.3	99.4	100.5	101.3	101.2	101.3	UN
C.03 運行指数(2005=100)	82.8	82.7	80.9	81.4	81.2	81.3	80.7	81.5	83.6	84.0	84.8	82.9	83.4	83.4	UN
<b>D. 金融市場:</b>															
D.01 マネリヘンズ(10億円)@	94168	94119	93917	94248	94085	94410	94610	95425	96433	94967	95203	96535	97480	97347	99826
前月比(%)	0.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.2	0.3	0.2	0.9	1.1	-1.5	0.2	1.4	1	-0.1	2.5
前年同月比(%)	7.6	6.1	6.4	6.3	4.8	4.6	4	5.3	4.9	1.8	2	2.7	3.5	3.4	6.3
D.02 コーポレート	0.102	0.104	0.102	0.105	0.102	0.106	0.105	0.101	0.096	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095	0.094
D.03 CD新発気配率(3ヵ月物:%)	0.554	0.524	0.507	0.487	0.451	0.432	0.42	0.399	0.383	0.368	0.343	0.322	0.312	0.303	0.291
D.04 債券指標銘柄(%)	1.438	1.468	1.344	1.372	1.312	1.326	1.35	1.262	1.329	1.332	1.341	1.347	1.269	1.201	1.095
D.05 イールド・カーブ(%)	1.336	1.364	1.242	1.267	1.209	1.22	1.245	1.161	1.233	1.231	1.243	1.254	1.178	1.106	1
D.06 日経平均(225種:円)	9304.4	9810.3	9691.1	10430.4	10302.9	10066.2	9641.0	10169.0	10661.6	10175.1	10671.5	11139.8	10104.0	9786.1	9786.1
前月比(%)	-33.5	-30.3	-26.4	-19.7	-15.0	10.4	13.0	20.1	28.0	32.2	37.4	27.1	8.6	-0.2	1.0
<b>E. 1. 物価:</b>															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	102.8	102.4	102.8	102.8	102.8	102.1	102.1	102.1	102.3	102.4	102.6	103.0	103.2	102.8	102.7
前月比(%)	-0.4	-0.4	0.4	0.0	0.0	-0.7	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	-0.4	-0.1
前年同月比(%)	-5.6	-6.8	-8.5	-8.5	-8.0	-6.8	-5.0	-3.9	-2.2	-1.6	-1.3	-0.2	0.4	0.4	-0.1
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	96.2	96.2	95.8	95.6	95.3	95.2	95.3	95.4	95.4	95.2	94.9	94.9	94.8	94.6	94.5
前月比(%)	-0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	0.0	-0.1	-0.2	-0.1
前年同月比(%)	-1.6	-1.7	-2.6	-2.9	-3.2	-2.9	-2.4	-1.6	-1.2	-1.2	-1.8	-1.7	-1.5	-1.7	-1.4
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	98.2	98.5	98.3	97.9	97.8	97.8	97.7	97.7	97.2	97.4	97.9	97.5	97.4	97.5	UN
前月比(%)	-0.4	0.3	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	UN
前年同月比(%)	-3.1	-3.3	-3.6	-3.8	-3.5	-2.6	-2.3	-1.6	-1.3	-1.3	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.1	89.7	89.0	88.8	88.9	89.3	88.9	88.2	88.0	88.1	88.2	86.6	86.2	86.6	86.6
前月比(ポイント)	0.6	-0.4	-0.8	-0.1	0.1	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	0.1	0.1	-1.6	-0.3	0.4	-0.1
前年同月比(ポイント)	7.3	8.2	8.1	8.5	7.0	5.1	2.3	-0.4	-1.7	-1.2	-0.6	-3.0	-3.9	-3.1	-2.4
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	104.0	106.0	103.2	103.8	103.7	103.0	103.8	103.0	103.8	102.5	103.4	103.8	103.3	UN	UN
前月比(%)	-0.9	1.9	-2.6	0.6	-0.1	-0.7	0.8	-0.8	0.8	-1.3	0.9	0.4	-0.5	UN	UN
前年同月比(%)	-3.7	-2.6	-5.4	-4.2	-4.9	-4.8	-3.0	-2.6	-1.5	-2.2	-1.2	-1.0	-0.7	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	104.7	106.8	104.2	104.8	104.8	104.2	105.0	104.2	105.1	103.8	104.7	105.3	104.9	UN	UN
前月比(%)	-0.9	2.0	-2.4	0.6	0.0	-0.6	0.8	-0.8	0.9	-1.2	0.9	0.6	-0.4	UN	UN
前年同月比(%)	-3.8	-2.9	-5.9	-4.9	-5.2	-4.9	-2.8	-2.2	-0.8	-1.6	-0.7	-0.3	0.2	UN	UN
E.07 輸出物価(円ヘンズ(2005=100))	89.7	90.6	89.1	90.2	88.2	87.4	87.1	87.0	88.4	87.6	88.0	90.5	88.4	87.3	85.4
前月比(%)	-1.6	1.0	-1.7	1.2	-2.2	-0.9	-0.3	-0.1	1.6	-0.9	0.5	2.8	-2.3	-1.2	-2.2
前年同月比(%)	-11.5	-13.1	-15.5	-14.5	-13.7	-7.7	-3.5	0.1	2.8	1.3	-2.2	-0.8	-1.4	-3.6	-4.2
E.08 輸出物価(ドルヘンズ(2005=100))	97.8	98.2	97.8	98.6	98.6	98.3	98.7	98.6	99.3	99.5	100.0	100.8	100.7	100.2	99.8
前月比(%)	-0.1	0.4	-0.4	0.8	0.0	-0.3	0.4	-0.1	0.7	0.2	0.5	0.8	-0.1	-0.5	-0.4
前年同月比(%)	-4.8	-5.4	-6.9	-5.2	-4.3	-2.2	-0.2	0.4	1.0	1.7	2.5	3.0	3.0	2.0	2.0
E.09 輸入物価(円ヘンズ(2005=100))	97.1	99.7	101.0	101.7	100.3	99.5	100.4	103.4	105.1	104.4	104.4	110.7	111.1	108.3	105.4
前月比(%)	-2.6	2.7	1.3	0.7	-1.4	-0.8	0.9	3.0	1.6	-0.7	0.0	6.0	0.4	-2.5	-2.7
前年同月比(%)	-30.0	-33.1	-34.0	-34.9	-31.3	-23.2	-11.3	4.0	10.9	8.3	4.5	11.0	14.4	8.6	4.4
E.10 輸入物価(ドルヘンズ(2005=100))	107.4	110.0	113.4	113.7	115.3	115.3	117.6	121.0	121.4	121.7	121.6	126.1	128.9	126.5	126.3
前月比(%)	-0.7	2.4	3.1	0.3	1.4	0.0	2.0	2.9	0.3	0.2	-0.1	3.7	2.2	-1.9	-0.2
前年同月比(%)	-25.6	-27.6	-27.3	-27.4	-22.7	-17.2	-6.1	5.9	10.5	10.3	11.1	16.5	20.0	15.0	11.4
E.11 原油価格(円/K)	32153	35906	41814	40616	42726	39723	42608	44151	44756	44770	43382	46500	49730	45740	UN
前月比(%)	9.1	11.7	16.5	-2.9	5.2	-7.0	7.3	3.6	1.4	0.0	-3.1	7.2	6.9	-8.0	UN
前年同月比(%)	-54.5	-55.5	-52.8	-55.8	-48.0	-40.7	-6.1	36.1	81.8	74.6	61.3	57.8	54.7	27.4	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.6	100.4	100.1	100.4	100.4	100.0	99.8	99.6	99.4	99.3	99.6	99.6	99.7	99.7	UN
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.5	100.3	100.1	100.1	100.2	100.1	99.9	99.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.3	99.3	UN
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	0.3	-0.3	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.5	100.1	99.7	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2	99.1	99.1	98.5
前月比(%)	-0.2	-0.4	-0.4	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.6
前年同月比(%)	-0.8	-1.5	-1.8	-1.7	-2.1	-2.4	-2.2	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.5	-1.4	-1.0	-1.2
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.4	100.0	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8	98.9	98.7	98.4
前月比(%)	-0.3	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.3
前年同月比(%)	-0.7	-1.3	-1.7	-1.9	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9	-1.5	-1.3	-1.3
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	112.7	117.2	118.3	120.9	119.2	124.9	123.1	126.7	124.2	126.6	134.8	143.4	136.3	132.7	UN
前月比(%)	0.9	4.0	1.0	2.2	-1.4	4.8	-1.4	2.9	-1.9	1.9	6.4	6.4	-5.0	-2.6	UN
前年同月比(%)	-35.0	-34.7	-35.7	-31.9	-28.0	-9.0	-2.2	15.0	14.8	17.8	23.8	28.4	20.9	13.2	UN

